

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害対策等緊急事業			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課調整室			田中 衛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	災害対策等緊急事業推進費取扱要領				
主要政策・施策	国土強化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然現象による災害を受けた地域や社会的に影響のある重大な事故が発生した箇所等において、災害や事故の発生後、迅速に再度災害防止や事故再発防止のための事業を実施することで、住民や利用者の安全・安心の確保に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた地域等で、再度災害による被害を防止するため、浸水被害を受けた河川の河道掘削や落石発生箇所における道路斜面の防護柵の設置等の再度災害防止対策工事を年度途中で緊急に実施するため、関係府省庁へ予算を移し替えて実施する事業。 また、重大な事故が発生した箇所等で、速やかに事故の再発を防止するため、道路交通事故を受けて道路情報提供装置を設置する等の事故再発防止対策工事を年度途中で緊急に実施するため、関係府省庁へ予算を移し替えて実施する事業。 (※国庫負担率、国庫補助率は各対象事業で決められた率に従う。)								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	17,811	16,832	14,813	13,438	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	4,686	2,251	7,923	8,731			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,251	▲ 7,923	▲ 8,731	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	20,246	11,160	14,005	22,169	0		
	執行額	8,736	4,982	9,375	-				
	執行率 (%)	43%	45%	67%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	49%	30%	63%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	災害対策等緊急事業推進費	13,438	-						
	その他	0	0						
	計	13,438	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	推進費の緊急配分により、再度災害防止等効果の早期発現を推進する。	推進費を配分しない場合と緊急配分した場合との再度災害防止の効果発現の短縮期間	成果実績	月	8	8.5	7.9		
			目標値	月	9	9	9		9
			達成度	%	88.9	94.4	87.8		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成27年9月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	災害等の発生を受けた当該年度新規の配分件数(前年度繰越し及び翌年度への繰越し箇所は含まない)※年度毎に災害等発生状況が変化するため、事前に活動見込みを示すことは不可。	活動実績	件	40	35	24	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		

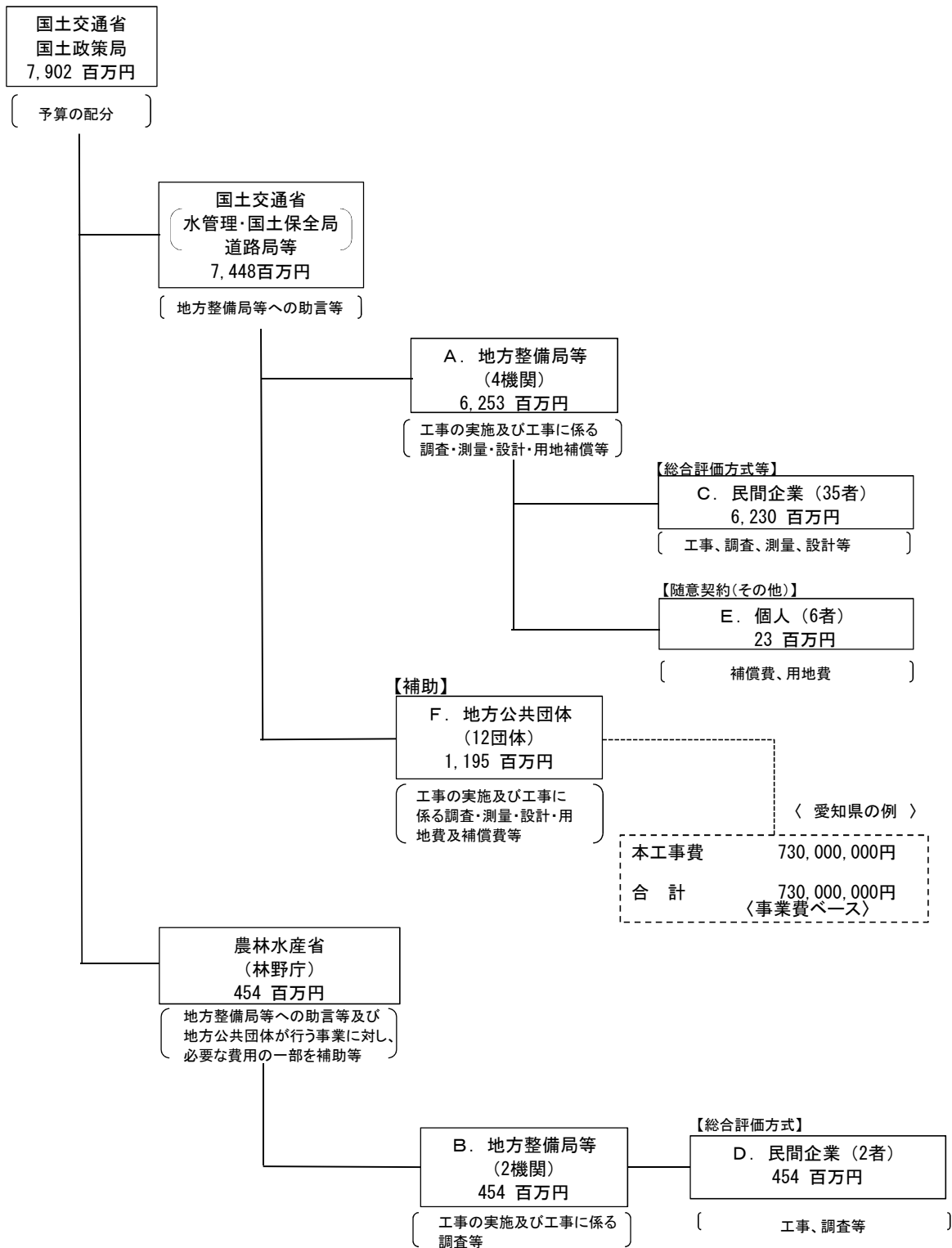
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため示すことができない。						単位当たりコスト	-	-	-
						計算式	-	-	-	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
					-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、災害の発生を受けて河川事業や砂防事業等で緊急に行うハード整備に推進費を活用することにより、水害・土砂災害の防止・減災に寄与している。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			達成度	%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
			達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害等の発生を受けて、各事業主体(地方公共団体等)が緊急に再度災害防止対策等を実施するものであり、国民の生活の安全を確保する上で重要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各省庁が所管する公共事業(直轄事業、補助事業)を対象としていること、災害等の発生は年度、地域によって偏在があることから必要となる調整事務であり、地方自治体等に委ねることができない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害等の発生は年度、地域によって偏在があることから、当初予算編成段階では個別事業毎に予算計上が難しいため「目未定経費」として計上し、災害等の様態に応じて緊急配分することが適切かつ妥当である。また、災害対応等のための各省庁を跨がる公共事業への緊急配分であることから、優先度の高い事業である。さらには、災害が多発する我が国において国土強靱化関係予算にも位置づけられている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 無 無	直轄事業については、各事業部局が関係法令等に基づき、真にやむを得ないものを除き、公募・競争入札で支出先を選定している。補助事業については関係法令等に基づき適切に執行されている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者(地方公共団体)負担は、各対象事業において法令等に基づき定められた国費率に従っている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため「-」とした。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国土交通省の直轄においては、調達価格(直接工事を請負う業者との契約額)を公募・競争入札により決定している。また、各事業の執行については会計法令や契約関係書類等に従い適切に処理されている。その他の事業については関係法令に基づき、適切に執行されていると考えている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要領を定め、それに基づき、各事業地区からの申請内容について、1件毎に財務省と協議した上で、予算を緊急配分している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、自然災害等といった予期できない事象を対象とし、その必要額は年度によって大きく変動することを勘案し、自然災害等による被害に対し万全の備えをするため、不足を来すことがない予算規模としている。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は年3回配分を原則としており、特に第3回目の配分は11月下旬となっている。土質等条件変更に伴う設計見直し、用地交渉、降雪等自然現象による工期延期により年度内に完了困難となったためであり、やむを得ない。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	要領、事業計画書等に基づき計画の内容や対策工法の決定根拠等を確認している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方公共団体等からの申請内容について、災害等防止対策の工法の決定根拠等を確認している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	年度によって災害等の発生状況が変化するため、事前に活動見込みをたてることはできないため、「-」とした。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	対策による防災機能の強化・向上等の効果については申請時に確認し、各事業で行われた公共土木施設の対策の結果については、事業完了後に各事業主体から、所期の目的は達しているとの報告を受けている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	本事業は各事業主体からの申請を受け、災害等を契機に年度途中に省内の関係部局および関係する他省庁へ予算を配分する制度であり、類似の事業はないため、「-」とした。				
点検・改善結果	点検結果	上記の通り、事業の目的に沿った適切な執行となるよう取り組むとともに、本事業が有効に活用されるよう、本事業の制度について、パンフレット等を用いて説明会を実施し、関係機関への周知を引き続き行う。また、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。					
	改善の方向性	本事業が有効に活用されるよう、本事業の制度について、パンフレット等を用いて説明会を実施するなど関係機関への周知について引き続き行う。説明会の実施に当たっては、要望に応じて引き続き地方でも実施するなど、本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知も引き続き行う。また、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	66	平成23年度	58	平成24年度	59		
平成25年度	117	平成26年度	114	平成27年度	118		
平成28年度	120						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



※四捨五入のため、合計が一致しないところがある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道開発局			B.東北森林管理局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事及び工事に係る調査・設計等	3,239	直轄事業費	工事	333
計		3,239	計		333
C.中山・笹田・経常JV			D.工藤建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	海岸工事	511	工事費	治山工事	333
計		511	計		333
E.個人A			F.愛知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及び補償費	土地に関する補償費	9	補助事業費	工事の実施及び工事に係る用地費等	365
計		9	計		365

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	2000012100001	河川改修事業、河川災害復旧等関連緊急事業、海岸保全施設整備事業	3,239				
2	関東地方整備局	2000012100001	河川激甚災害対策特別緊急事業	2,692				
3	近畿地方整備局	2000012100001	河川改修事業	277				
4	海上保安庁	7000012100005	航路標識整備事業	45				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北森林管理局	4000012080002	国有林野内治山事業	333				
2	四国森林管理局	4000012080002	国有林野内治山事業	121				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中山・笹田 経常JV	6430001048543	海岸保全施設整備事業	511	一般競争契約 (総合評価)	11	90%	
2	岩倉建設(株)	8430001052634	海岸保全施設整備事業	510	一般競争契約 (総合評価)	11	90%	
3	みらい・豊浦 経常JV	1010401078435	海岸保全施設整備事業	500	一般競争契約 (総合評価)	12	90%	
4	伊藤組土建(株)	8430001001830	河川改修事業	499	一般競争契約 (総合評価)	13	90%	
5	(株)小金澤組	4430001052927	海岸保全施設整備事業	367	一般競争契約 (総合評価)	12	90%	
6	北海土工建業(株)	1430001053787	海岸保全施設整備事業	361	一般競争契約 (総合評価)	12	90%	
7	金杉建設(株)	7030001050910	河川激甚災害対策特別緊急事業	310	一般競争契約 (総合評価)	33	90%	
8	(株)片柳建設	2060002040251	河川激甚災害対策特別緊急事業	308	一般競争契約 (総合評価)	36	89%	
9	小川工業(株)	6030001086732	河川激甚災害対策特別緊急事業	276	一般競争契約 (総合評価)	36	89%	
10	キムラ工業(株)	6050001030449	河川激甚災害対策特別緊急事業	275	一般競争契約 (総合評価)	16	91%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	工藤建設(株)	5400601000114	国有林野内治山事業	333	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
2	大西建設(株)	6470001008287	国有林野内治山事業	121	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 河川情報企画室 治水課 河川環境課		室長 國友 優 課長 泊 宏 課長 小俣 篤
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 地方財政法			関係する計画、通知等	河川整備計画 社会資本整備重点計画 等		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特性や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄：国费率2/3等、補助：国费率1/2等)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算	231,372	214,692	202,831	196,789	
		補正予算	15,018	52,042	55,251		
		前年度から繰越し	156,990	81,895	113,934	95,203	
		翌年度へ繰越し	▲ 81,895	▲ 113,934	▲ 95,203		
		予備費等	-	-	-		
	計	321,485	234,695	276,813	291,992	0	
	執行額	319,055	234,066	276,133			
執行率 (%)	99%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	129%	88%	107%				
平成29・30年度予算内訳(単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	172,837					
	都市水環境整備事業費	21,096					
	総合流域防災事業費	2,856					
	その他	0	0				
計	196,789	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する国管理河川の整備率を平成32年度末までに約71%から約76%とする。	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間)		成果実績 約〇%	70.7	71.3	71.8	-	
		目標値 約〇%	-	-	-	-	76		
		達成度 %	0	12	22	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する県管理河川の整備率を平成32年度末までに約55%から約60%とする。	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間)		成果実績 約〇%	54.7	55.3	55.5	-	
		目標値 約〇%	-	-	-	-	60		
		達成度 %	0	11	15	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水の恐れのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸とする。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数		成果実績 約〇万戸	6.5	6.1	集計中	-	
		目標値 約〇万戸	-	-	-	-	4.4		
		達成度 %	0	19	集計中	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合を25%から50%とする。	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合		成果実績 %	25	29	33	-	
		目標値 %	-	-	-	-	50		
		達成度 %	0	16	32	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	河川改修事業(直轄・補助)及び総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数			活動実績	箇所	203	197	195	-
			当初見込み	箇所	203	197	193	191	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
				単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値	約〇%	70.7	71.3	71.8	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	54.7	55.3	55.5	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	60		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業において、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。										
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する										
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	実績値	%	25	29	33	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	50			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
地域のまちづくりに係る取組と一体となった河川管理施設の整備等を実施することにより、水辺の賑わい創出に向け水辺とまちが一体となった取組の推進に寄与する。											
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や橋梁架替に係る協定等であり、その所有者・管理者等は一人に限定されることから、その者との随意契約について問題は無い。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業の実施にあたり、工事用車両の運搬路選定に関して近隣住民との調整に不測の期間を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。 より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。 自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。
	改善の方向性		引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・河川改修事業(直轄、補助)
個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業
予算要求の縮減

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮
- ・高規格堤防事業
事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

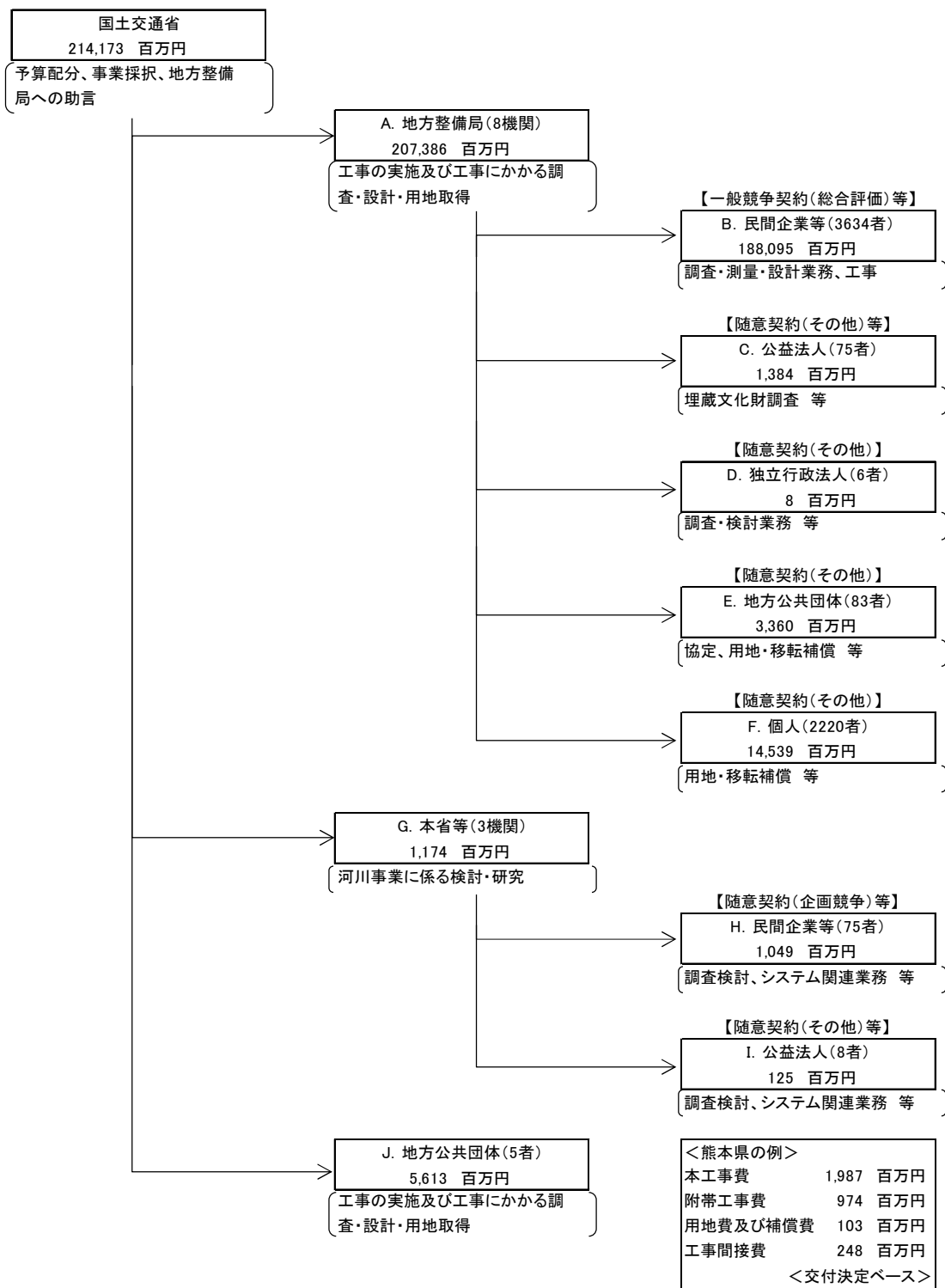
- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方
 - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
 - また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
 - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業：災害に強い国土づくり
 - 防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。
 - また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164		
平成25年度	055	平成26年度	052	平成27年度	053		
平成28年度	0063						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約額ベース

A.関東地方整備局			B.河本工業(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	52,505	工事費	土砂整正工事等	1,353
計		52,505	計		1,353
C.(公財)埼玉県 埋蔵文化財調査事業団			E.茨城県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	埋蔵文化財調査の委託	491	附帯工事費	橋梁架替工事に伴う委託等	400
測量設計費	埋蔵文化財調査の委託	34			
計		525	計		400
F.個人A			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	953	直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	577
計		953	計		577
H.一般財団法人 河川情報センター			I.国立大学法人岡山大学		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
測量設計費	システム開発等	56	測量設計費	堤防に関する委託研究	13
計		56	計		13
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
(関東地方整備局については、地方行政法11条該当無)

(関東地方整備局については、D. 独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	52,505	-	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	32,412	-	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	31,468	-	-	-	
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,068	-	-	-	
5	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,578	-	-	-	
6	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	17,555	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	15,234	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,761	-	-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	河本工業(株)	5070001021694	土砂整正工事	1,353	一般競争契約 (総合評価)	19	88%	-
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	詳細設計	1,251	指名競争契約 (総合評価)	10	74%	-
3	常陽建設(株)	3050001027902	土砂掘削工事	1,212	一般競争契約 (総合評価)	19	90%	-
4	小川工業(株)	6030001086732	護岸工事	1,041	一般競争契約 (総合評価)	18	90%	-
5	金杉建設(株)	7030001050910	土砂改良工事	928	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
6	川村建設(株)	4030001002039	堤防整備工事	909	一般競争契約 (総合評価)	24	90%	-
7	松浦建設(株)	2050001010017	堤防整備工事	880	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
8	(株)ケージーエム	7030001084693	堤防強化関連整備工事	731	一般競争契約 (総合評価)	9	93%	-
9	(株)吉田組	2140001062214	築堤工事	725	一般競争契約 (総合評価)	13	90%	-
10	伊田テクノス(株)	6030001070711	法尻保護工事	712	一般競争契約 (総合評価)	12	89%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財調査	525	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公財)日本生態系協会	6013305001887	生息環境検討	93	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	(公財)茨城県教育財団 理事長	9050005010659	埋蔵文化財調査	66	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	平成28年度多摩川河川環境検討業務リバーフロント研究所・エコー設計共同体	1010005018655	河川環境検討	45	随意契約 (企画競争)	1	98%	-
5	H28利根川上流管内稲戸井調節池掘削計画及び環境調査検討業務河川財団・パンフィックコンサル	9010005000135	掘削計画・環境調査検討	40	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
6	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	環境整備管理方針検討	30	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
7	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	盛土整備手法検討	27	随意契約 (企画競争)	3	98%	-
8	H28利根川上流管内維持管理方策改善検討業務 河川財団・エコー設計共同体	9010005000135	維持管理方策改善検討	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	中央大学研究開発機構	4010105000221	洪水調節機構研究	22	随意契約 (企画競争)	1	98%	-
10	(公財)河川財団	9010005000135	堤防植生管理検討	22	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	橋梁架替(協定)	400	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	江戸川区	1000020131237	高規格堤防(協定)	322	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	鴻巣市	1000020110001	土地代金等	42	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	千葉県	2000020112178	用地取得等(協定)	17	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	我孫子市	4000020120006	土地代金	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	埼玉県	9000020122220	賃貸借料	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	さいたま市	1000020112402	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	熊谷市	2000020111007	土地代金等	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	常総市	3000020112020	借地料	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	行方市	6000020082112	賃貸借料	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	953	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	856	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	481	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地代金等	421	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	物件移転料等	304	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金	164	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	155	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地代金等	133	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地代金等	96	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地代金等	46	随意契約 (その他)	1	100%	-

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	河川事業に係る検討・研究	577	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	河川事業に係る調査・検討	419	-	-	-	-
3	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る調査・検討	177	-	-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)河川情報センター	3010005000132	システム開発	56	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
2	(株)地圏総合コンサルタント	6011501016164	水理実験業務	54	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
3	中央開発(株)	5011101012993	水理実験業務	49	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	水理実験業務	44	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	いであ(株)	7010901005494	資料整理業務	40	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
6	(株)建設環境研究所	4013301013608	調査検討業務	29	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	八千代エンジニアリング(株)	4010001086950	調査検討業務	23	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
8	アジア航測(株)	6011101000700	測量業務	23	一般競争契約 (最低価格)	3	82%	-
9	建設技術研究所・日本気象協会設計共同体	7010001042703	シミュレーション実施業務	22	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
10	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	調査検討業務	22	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

I. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人岡山大学	2260005002575	堤防に関する委託研究	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	学校法人東京理科大学	5011105000945	水位観測に係る委託研究	12	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	堤防に関する委託研究	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	学校法人名城大学	7180005002298	堤防に関する委託研究	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	学校法人関西大学	6120905001356	点群データに関する公募型研究	1	随意契約 (公募)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株) 銭高組	5120001049004	護岸改築工事	2,839	一般競争契約 (総合評価)	26	90%	-
2	B	(株) 安藤・間	2010401051696	水門新設工事	2,531	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	-
3	B	あおみ建設(株)	6010401076946	護岸改築工事	2,164	一般競争契約 (総合評価)	27	90%	-
4	B	徳倉建設(株)	5180001038835	水門耐震対策工事	691	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	-
5	B	(株) 新井組	9140001067900	樋管改築工事	624	指名競争契約 (総合評価)	1	99%	-
6	B	株木建設(株)	7050001004071	樋管改築工事	572	指名競争契約 (総合評価)	4	98%	-
7	B	川村建設(株)	8030001031389	河川防災ステーション整備工事	258	指名競争契約 (総合評価)	11	90%	-
8	B	川村建設(株)	8030001031389	土砂整備工事	256	指名競争契約 (総合評価)	9	89%	-
9	B	小川工業(株)	6030001086732	管内整備工事	231	一般競争契約 (総合評価)	10	91%	-
10	B	小川工業(株)	6030001086732	土砂改良工事	251	指名競争契約 (総合評価)	12	90%	-
11	B	日本振興(株)	5120101044326	業務支援	104	随意契約 (企画競争)	7	74%	-
12	B	日本振興(株)	5120101044326	業務支援	70	随意契約 (企画競争)	1	89%	-
13	B	日本振興(株)	5120101044326	業務支援	75	随意契約 (企画競争)	8	74%	-
14	B	日本振興(株)	5120101044326	業務支援	149	一般競争契約 (総合評価)	7	74%	-
15	B	(株) ケージエム	7030001084693	築堤工事	246	一般競争契約 (総合評価)	10	90%	-
16	B	(株) ケージエム	7030001084693	堤防強化工事	60	随意契約 (企画競争)	7	90%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

J.熊本県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,311			
計		3,311	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

J. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,311	-	-	-	
2	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,188	-	-	-	
3	山形県	5000020060003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	907	-	-	-	
4	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	132	-	-	-	
5	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	75	-	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	河川改修事業 (補助・床上浸水対策特別緊急事業)		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	治水課	課長 泊 宏	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法第9条第2項、第10条、第60条第2項、第62条 地方財政法		関係する計画、通知等	河川整備計画 社会資本整備重点計画			
主要政策・施策	国土強靱化施策		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。 このうち、補助・床上浸水対策特別緊急事業は、被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域に関係する河川のうち、特に対策を促進する必要がある箇所を河川を対象として、集中実施により、慢性的な床上浸水を早期に解消するための事業である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。 このうち、河川改修事業として実施する補助・床上浸水対策特別緊急事業の要件は、下記によるものとする。 ○指定区間内の一級河川又は二級河川において施行される改良工事のうち、 ・概ね5年間で事業完了させるもの ・過去概ね10年間の河川の氾濫による被害が以下に該当するもの 延べ床上浸水家屋数が50戸以上であるもの 延べ浸水家屋数が200戸以上であるもの 床上浸水回数が2回以上であるもの 補助率 1/2 等						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算	6,550	7,825	8,142	7,890	
		補正予算	865	179	150		
		前年度から繰越し	6,740	5,181	5,185	5,530	
		翌年度へ繰越し	▲ 5,181	▲ 5,185	▲ 5,530		
		予備費等	-	-	-		
	計	8,974	8,000	7,947	13,420	0	
	執行額	8,970	8,000	7,945			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	121%	100%	96%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	7,890					
	その他	0	0				
	計	7,890	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	26年度
事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成26年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	331	-	-	-
			目標値	戸	331	331	-	331	
			達成度	%	0	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	27年度
事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成27年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	0	165	-	-
			目標値	戸	-	458	458	-	458
			達成度	%	0	0	36	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	28年度
事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成28年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	0	0	-	-
			目標値	戸	-	-	442	-	442
			達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成29年度以降完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	0	0	-	-
			目標値	戸	-	-	-	-	3,435
			達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業着手時に平成26年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績		m	5,162	1,554	-	-
当初見込み			m	2,715	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業着手時に平成27年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績		m	4,387	5,744	1,275	-
当初見込み			m	4,680	3,247	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業着手時に平成28年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績		m	514	439	364	-
当初見込み			m	289	362	444	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業着手時に平成29年度以降完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績		m	4,536	7,158	10,636	-
当初見込み			m	6,115	9,803	9,570	10,656	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	総予算額/床上浸水解消戸数 ※各年度に完了した事業の全体予算額/床上浸水解消戸数	単位当たり コスト	百万円	6	25	12	19	
		計算式	/		2,279/393	18,602/753	1,955/165	24,417/1,275
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	総予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積(m2) ※各年度に完了した事業の全体予算額/浸水被害が 解消又は軽減される面積	単位当たり コスト	円	5,600	10,700	400	2,400	
		計算式	/		2,279,000,000/409,000	18,725,000,000/1,841,000	1,955,000,000/4,900,000	24,417,000,000/10,332,000
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	総予算額/整備延長(m) ※各年度に完了した事業の全体予算額/整備延長	単位当たり コスト	百万円	0.9	0.6	0.1	0.9	
		計算式	/		2,279/2,400	19,725/30,400	1,955/17,000	24,417/27,280

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	54.7	55.3	55.5		-	
			目標値	約〇%	-	-	-		60	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業において堤防等の整備を行うことにより、人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率の向上に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	床上浸水の再度災害防止を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法に基づく河川管理行為であり、国は法に定められた費用を負担している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	床上浸水被害が発生した箇所での再度災害防止対策を実施しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一定以上の床上浸水被害の発生を確認し、支出している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	河川管理者と国で河川法に基づき費用を分担している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一定以上の床上浸水被害が発生した河川に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業(補助・床上浸水対策特別緊急事業)の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施工にあたって、様々な工夫に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発生していない地区においては、整備した施設により床上浸水の解消が期待できる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施主体である都道府県等が工法等について検討した上で国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切な計画となっていることを確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発生していない地区においては、整備した施設により床上浸水の解消が期待できる。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。		
	改善の方向性	引き続き、コスト削減を要請しながら、床上浸水対策特別緊急事業の推進を図る。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

<H27年度公開プロセスとりまとめ結果>

- ・河川改修について、選択肢を考慮した費用便益分析、さらには、総コストを検討して事業を選択すべき。
- ・費用便益分析を考えるにあたって建築物の移動や建築規制等も考慮すべき。
- ・特別緊急事業のあり方として、代替案との比較、床上浸水家屋数など、再検討が必要。
- ・単位あたりのコストの見せ方、単位あたりの効果(アウトカム)の見せ方を工夫する必要がある。
- ・人口減少時代の国家戦略を踏まえて、事業対象の基準を定めるべき。
- ・各河川の実情に即して工事期間の設定を見直すべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164		
平成25年度	055	平成26年度	052	平成27年度	119		
平成28年度	130						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
8,142百万円

【補助】

A. 地方公共団体(12都府県)
8,142百万円

〔 工事の実施及び工事に係る用地取得等を行う 〕

<新潟県の例>

本工事費	1,376百万円
附帯工事費	344百万円
用地費及び補償費	44百万円
工事間接費	20百万円
合計	1,784百万円

<交付決定ベース>

※配分国費を記載(都府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.新潟県			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	本工事費		1,376			
	附帯工事費		344			
	用地費及び補償費		44			
	工事間接費		20			
計			1,784	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	1,784	—	—	—	
2	京都府	2000020260002	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	1,500	—	—	—	
3	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	750	—	—	—	
4	高知県	5000020390003	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	699	—	—	—	
5	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	679	—	—	—	
6	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	650	—	—	—	
7	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	615	—	—	—	
8	徳島県	4000020360007	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	510	—	—	—	
9	秋田県	1000020050008	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	300	—	—	—	
10	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	300	—	—	—	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ダム建設事業			担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	治水課		課長 泊 宏		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第59条、第60条、第62条、第63条、第66条、第70条の2、第96条 ・特定多目的ダム法 第1条、第7条、第8条、第33条 ・独立行政法人水資源機構法 第12条、第21条、第22条			関係する計画、通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させることを目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。このうち、ダム建設事業については、ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。(直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	126,254	136,864	148,178	151,237			
		補正予算	0	0	320				
		前年度から繰越し	41,780	38,450	38,262	42,028			
		翌年度へ繰越し	▲ 38,450	▲ 38,262	▲ 42,028				
		予備費等	-	-	2				
	計	129,584	137,052	144,734	193,265	0			
	執行額	129,152	136,865	144,173					
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	102%	100%	97%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	河川整備事業費	81,083							
	多目的ダム建設事業費	70,154							
	電気事業者等工事費負担金還付金	0							
	その他	0	0						
	計	151,237	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する国管理河川の整備率を平成32年度末までに約71%から約76%とする。	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間)	成果実績	約〇%	70.7	71.3	71.8	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76
			達成度	%	0	12	22	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する県管理河川の整備率を平成32年度末までに約55%から約60%とする。	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間)	成果実績	約〇%	54.7	55.3	55.5	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	60
			達成度	%	0	11	15	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水の恐れのある家屋数を約6.5万戸から約2.1万戸減少させる。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水の恐れのある家屋数		成果実績	約〇万戸	6.5	6.1	集計中	-
		目標値	約〇万戸	-	-	-	-	4.4	
		達成度	%	0	19	集計中	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水の恐れのある家屋数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ダム建設事業の実施箇所数(直轄事業、水資源機構事業、補助事業)	活動実績		事業	80	77	71	-	-
		当初見込み	事業	80	77	71	67	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト							
		計算式	/						
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値		約〇%	70.7	71.3	71.8	-
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%		54.7	55.3	55.5	-	-
		目標値	約〇%	-	-	-	-	60	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業において、ダム等の新設及び既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。								
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI(第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-		-	-	-	-		
	目標値	-		-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI(第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-		-	-	-	-		
	目標値	-		-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

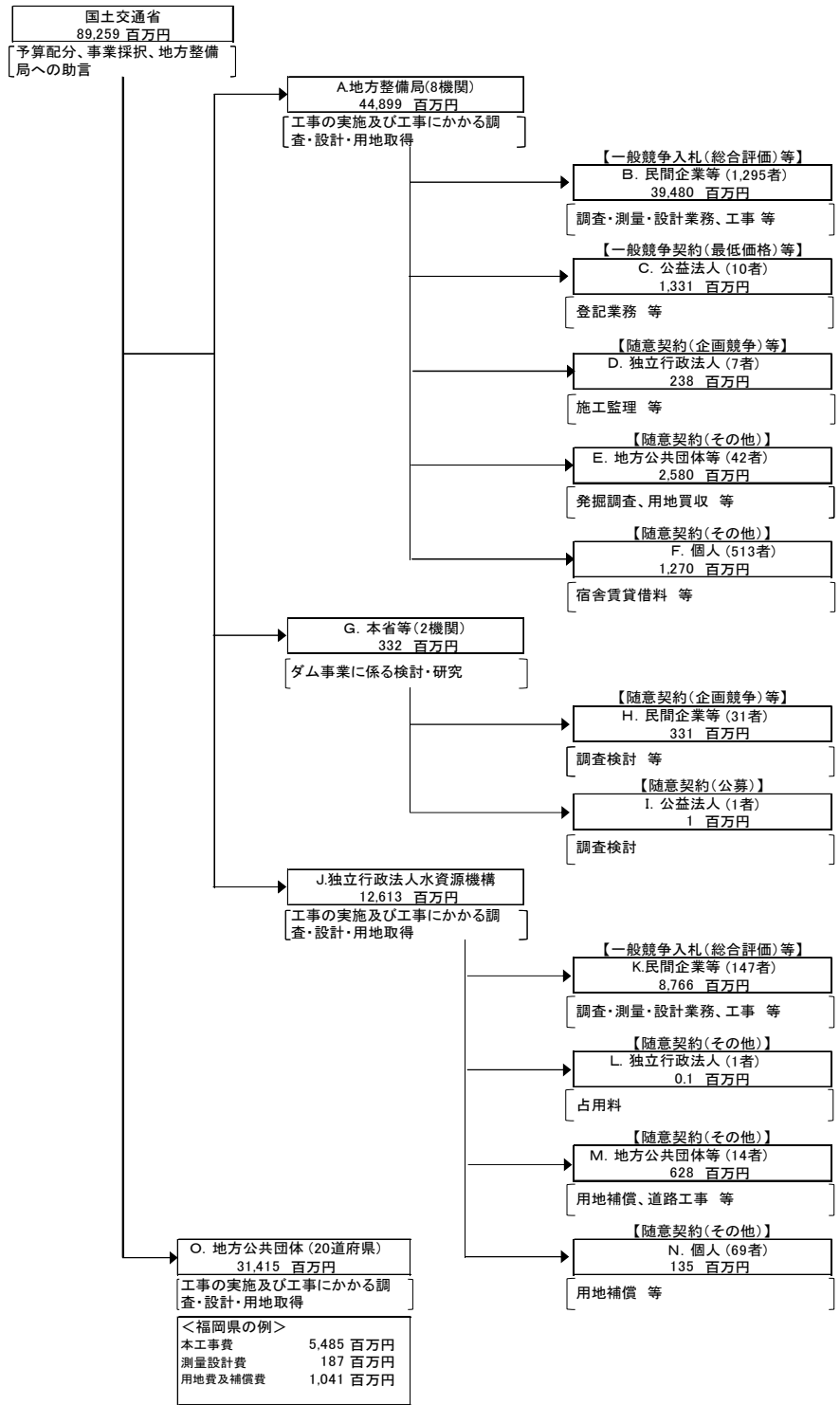
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については、費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ダム建設事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札等で発注した結果、一者だけの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、補償費や土地借上等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国や地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。また、「ダム事業費等監理委員会」等を活用し、コスト削減等に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画策定時やダム検証において、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は洪水時などに所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業・水資源機構事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。 平成21年度末までに、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も政策評価法等に基づき客観的な事業再評価を厳格に実施し、115の国土交通省所管ダム事業を中止するなど必要な見直しを実施してきた。 その後も、事業再評価を実施するとともに、特に83事業(84施設)については、平成22年9月27日に有識者会議から示された「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づき個別ダムの検証を進め、平成29年4月1日現在、79事業について国土交通省の対応方針(54事業継続、25事業中止※)を決定(※事業の一部を中止したものも含む。) 上記に加え、全てのダム建設事業について事業費及び事業工程を監理する方策等に関する第三者の意見を聞くために設置している「ダム事業費等監理委員会」を活用し、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト削減に努めている。 	
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、第三者による審議等の実施、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。	

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮 <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業・中長期的な公共事業の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業・災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	189	平成23年度	159	平成24年度	166
平成25年度	115	平成26年度	115	平成27年度	120
平成28年度	131				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Pの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。J、K、L、M、N、Oの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載。)

A.東北地方整備局			B.アサヒ建設(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,764	工事費	周辺整備工事	1,150
計		10,764	計		1,150
C.公益社団法人 青森県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会			D.独立行政法人水資源機構 総合技術センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
測量設計費	登記業務	0.1	測量設計費	施工監理業務	57
計		0.1	計		57
E.青森県知事			F.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
測量設計費	発掘調査報告書作成業務	227	用地及補償費	宿舍賃貸借料	4
計		227	計		4
G.本省			H.(一財)国土技術研究センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	ダム事業に係る検討・研究	229	測量設計費	ダムによる土砂及び流木の捕捉効果等についての調査検討業務	76
計		229	計		76
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。
 (本省については、I.公益法人は該当無し)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,764	-	-	-	-
2	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,482	-	-	-	-
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,351	-	-	-	-
4	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,271	-	-	-	-
5	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,256	-	-	-	-
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,143	-	-	-	-
7	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	629	-	-	-	-
8	中国地方整備局	2000012100001	工事にかかる調査・設計等	4	-	-	-	-

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アサヒ建設(株)	5420001008846	周辺整備工事	1,150	一般競争契約 (総合評価)	7	89%	-
2	伊藤建設工業(株)	5410001008780	工事前進入路工事	698	一般競争契約 (総合評価)	13	90%	-
3	日本工営(株) 仙台支店	2010001016851	詳細設計業務	625	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	(株)建設技術研究所 東北支社	7010001042703	観測設備検討業務	461	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
5	(株)兼建興業	2420001009616	施設撤去工事	376	一般競争契約 (総合評価)	4	88%	-
6	富士建設(株)	2420001009459	周辺整備工事	374	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	-
7	(株)高嶋組	9410001005700	工事前進入路工事	356	一般競争契約 (総合評価)	11	89%	-
8	(株)柴田組	5410001005662	工事前道路工事	340	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
9	(株)南建設	9420001009527	法面対策工事	336	一般競争契約 (総合評価)	8	89%	-
10	(株)前山組	3420001009490	道路改良工事	317	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 青森県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	7010005002901	登記業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	公益社団法人 秋田県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	1010505001763	登記業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	-
3	公益財団法人 秋田県総合保健事業団	1420005000456	浄化槽検査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

D. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構 総合技術センター	6030005001745	施工監理業務	57	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	水理模型実験業務	14	随意契約 (公募)	1	100%	-

※B,C,D,E,F,Iについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,IIについては、「本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,II)の上位10者を記載。

(本省については、I. 公益法人は該当無し)

※B,C,D,E,F,H,K,L,M,NIについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

E. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森県知事	2000020020001	発掘調査報告書作成業務	227	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	東成瀬村長	5000020054640	工事事業用地買収	218	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	秋田県知事	1000020050008	埋蔵文化財発掘委託	79	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	西目屋村長	1000020023434	土地借地料	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	由利本荘市長	5000020052108	土地借地料	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	弘前市長	3000020022021	土地借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	加美町長	7000020044458	生活再建相談業務	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	秋田県 由利地域振 興局	1000020050008	土地借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	宿舍賃貸借料	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	宿舍賃貸借料	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	職員宿舍賃貸	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	職員宿舍賃貸	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	職員宿舍賃貸	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	宿舍賃貸借料	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	職員宿舍賃貸	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	職員宿舍賃貸	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地賃借料	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	229	-	-	-	-
2	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	103	-	-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

(本省については、I. 公益法人は該当無し)

※B,C,D,E,F,H,K,L,M,NIについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	ダムによる土砂及び流木の捕捉効果等についての調査検討業務	76	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	35	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
3	河川管理施設に係る技術基準検討業務 ダム技術センター・ 水源地環境センター 共同提案体	1010505001763	河川管理施設に係る技術基準検討業務	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	水と防災分野における最新の国際枠組等を踏まえた対応方策検討業務 特定非営利活動法人日本水フォーラム・株式会社建設技術研究所共同提案体	7010005007413	水と防災分野における最新の国際枠組等を踏まえた対応方策検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
5	(一財)ダム技術センター	1010505001763	河川管理施設の機能評価に係る調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
6	国際建設技術協会・ パンフィックコンサル タツツ共同提案体	3010005018587	海外の水関連災害を踏まえた治水・防災に係る制度・技術等の活用方策検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
7	(株)博報堂	8010401024011	河川行政等における情報発信方策に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
8	(一財)河川情報センター	3010005000132	水害統計調査の調査手法等に関する検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
9	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	6	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
10	日本無線株式会社	3012401012867	局内画像制御装置購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	65%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,IIについては、「本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

(本省については、I.公益法人は該当無し)

※B,C,D,E,F,H,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B 成瀬ダム工事 監督支援業務 スタッド・ジェイ エイシー設計 共同体	6013401000363	成瀬ダム工事監督支援業務	116	一般競争契約 (総合評価)	2	75.7%	-
2	B 伊藤建設工業 (株)	2380001020593	成瀬ダム転流工前処理工事	106	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
3	B 東北緑化環境 保全(株)	6370001011342	鳴瀬川総合開発猛禽類調査業務	44	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
4	B (株)自然科学 調査事務所	5410001007972	成瀬ダム周辺希少鳥類調査業務	41	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-
5	B 東北緑化環境 保全(株)	6370001011342	鳥海ダム周辺猛禽類調査	17	随意契約 (企画競争)	1	96.3%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として記載。

J.独立行政法人水資源機構			K.鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,529	工事費	ダム本体関連工事	5,273
水資源開発事業交付金	人件費等	3,084			
計		12,613	計		5,273
L.独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構			M.九州森林管理局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
船舶及び機械器具費	占用料	0.1	用地費及び補償費	水没地用地等土地代金	498
計		0.1	計		498
N.個人K			O. 福岡県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地費及び補償費	物件移転補償金	34	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,713
計		34	計		6,713
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

J 独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構	6030005001745	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	12,163	-	-	-	

K 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体	8010401006744	堤体基礎掘削	5,273	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
2	日特建設(株)	7010001053304	貯水池法面対策工事	441	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
3	中部電力(株)	3180001017428	補償契約	300	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	伊賀川漁業協同組合	7190005005647	漁業補償	257	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	監督に係る補助業務	252	一般競争契約 (総合評価)	2	82%	-
6	佐田建設(株)	9070001001420	付替道路工事	238	一般競争契約 (総合評価)	3	95%	-
7	(株)ノバック	4140001058111	斜面对策工事	214	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
8	(株)三和工務店	4190001009051	斜面对策工事	214	一般競争契約 (総合評価)	2	87%	-
9	三井住友建設(株)	2010001131477	付替道路工事	156	一般競争契約 (総合評価)	4	89.7%	-
10	(株)エス・ビー・シー	4480001007315	地質調査	86	一般競争契約 (総合評価)	4	84%	-

L 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	通信用光ケーブル占用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

M 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州森林管理局	4000012080002	補償契約	498	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	栃木県知事	5000020090000	県道改良工事に係る委託契約	89	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	朝倉市 代表者 市長	1000020402281	用地補償に係る委託契約	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	福岡県代表者 福岡県知事	6000020400009	合併施工に係る委託契約	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	東峰村 代表者 村長	5000020404489	用地補償に係る委託契約	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	長浜市	9000020252034	施設管理負担金	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	鹿沼市長	6000020092053	用地補償に係る委託契約	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	国土交通省近畿地方整備局長	2000012100001	用地対策費	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	中国地方整備局 総務部長	2000012100001	回線使用料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	関東総合通信局外	2000012020001	電波利用料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

N 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	用地補償契約	34	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人L	-	用地補償契約	21	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人M	-	用地補償契約	21	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人N	-	用地補償契約	16	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人O	-	用地補償契約	9	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人P	-	業務委託費	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人Q	-	用地補償契約	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人R	-	業務委託費	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人S	-	用地補償契約	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人T	-	用地補償契約	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-

O 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	6,713	-	-	-	-
2	北海道	7000020010006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	4,638	-	-	-	-
3	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,410	-	-	-	-
4	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,931	-	-	-	-
5	香川県	8000020370002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,196	-	-	-	-
6	福井県	4000020180009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,665	-	-	-	-
7	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,659	-	-	-	-
8	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,355	-	-	-	-
9	島根県	1000020320005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,271	-	-	-	-
10	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,078	-	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川・ダム維持管理事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			課長 小俣 篤	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	河川法 第1条、9条、59条、60条、63条、66条、70条の2 特定多目的ダム法 第1条、30条、33条 沖縄振興特別措置法 第107条 独立行政法人水資源機構法 第12条、22条			関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・河川管理施設等構造令 ・河川砂防技術基準 ・〇〇川維持管理計画 ・河川工作物関連応急対策事業の推進について ・河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則 ・ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討要領 				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づき、河川及び河川管理施設の維持管理を実施する。具体的には、河川及び堤防、護岸、水門、樋門樋管、排水機場等(以下、「河川管理施設」という。)の機能を維持するために、堤防の変状把握のための除草、河川巡視、河川管理施設の点検及び出水時の操作、洪水の流下断面確保のための樹木伐採や河道内堆積土砂の撤去等を実施するとともに、河川管理施設の補修や、老朽化等に伴い低下した機能回復等を実施する他にも、ダムの操作、堤体と貯水池の点検、巡視、補修及び、更新等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	137,452	140,717	144,312	149,916			
		前年度から繰越し	2,452	5,136	20,239				
		翌年度へ繰越し	49,135	9,610	12,910	20,097			
		予備費等	▲ 9,610	▲ 12,910	▲ 20,097				
		計	0	0	2,261				
	執行額	179,429	142,553	159,625	170,013	0			
	執行率 (%)	177,311	142,316	159,298					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	127%	98%	97%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	河川整備事業費	149,916							
	その他	0	0						
	計	149,916	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	現在管理している河川管理施設の機能を適正に保持する	河川管理施設の補修等により安全が保持された人口	成果実績	千人	26,849	25,272	23,497	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	河川管理施設の補修等により安全が保持された人口(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	現在管理しているダムの機能を適正に保持する	ダムの補修等により安全が保持された人口 ※直轄管理区間のみ	成果実績	千人	25,214	24,585	23,634	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ダムの補修等により安全が保持された人口(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		活動実績	当初心見込み							
河川管理延長(河川区間)		活動実績	km		6,960	6,960	6,940	-	-	
		当初心見込み	km		6,960	6,960	6,940	6,940	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		河川管理施設数								活動実績
					8,800	8,800	8,900	8,500	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		ダム数(国・水資源機構)								活動実績
					95	95	95	96	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		／						単位当たりコスト		
		計算式		／						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-							
		施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川や河川管理施設の機能保持等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、河川管理施設の機能保持を目的に、国で管理すべき区間において実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川・ダム維持管理事業により、水害等による被害の防止・減災のための適切な維持管理を実施しており、重要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。一者応札等となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。競争性のない随意契約となった案件は、水閘門の操作委託等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	除草機械の大型化、機械設備等の更新について状態監視保全を行うなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算の平準化、トータルコストの縮減の観点で踏まえ、手段・方法等を決定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適正に維持・管理された施設は、所要の機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、各地方整備局等を通じて予算の執行状況等について確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・自然公物である河川の維持管理については、長年にわたる出水などの経験を基に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川砂防技術基準及び河川維持管理計画に基づき実施している。また、ダムの維持管理については、操作規則、ダム点検整備基準等に基づき、計画的に実施している。 ・厳しい財政状況の中、施設の経年劣化等もあり護岸等の補修的経費が増大してきている。そこで、維持的経費の増大を抑制するため、除草回数制限、除草作業の大型機械化や刈草・樹木の処分に係る経費のコスト削減を進めている。 ・一方、設置後40年経過した河川管理施設は、現状の4割から10年後には6割へと増加するように河川管理施設の老朽化が懸念されている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理及び施設の更新をより効果的・効率的に推進していくため、個別施設の長寿命化計画の策定を進めている。 ・応札者を増やすため、可能な限り資格要件を緩和し、また、修繕工事等については公告資料における条件明示の徹底を図るとともに、幾つかの工事を集約して工事規模を大きくするなど、応札意欲が湧くような取組を引き続き実施していく。 		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

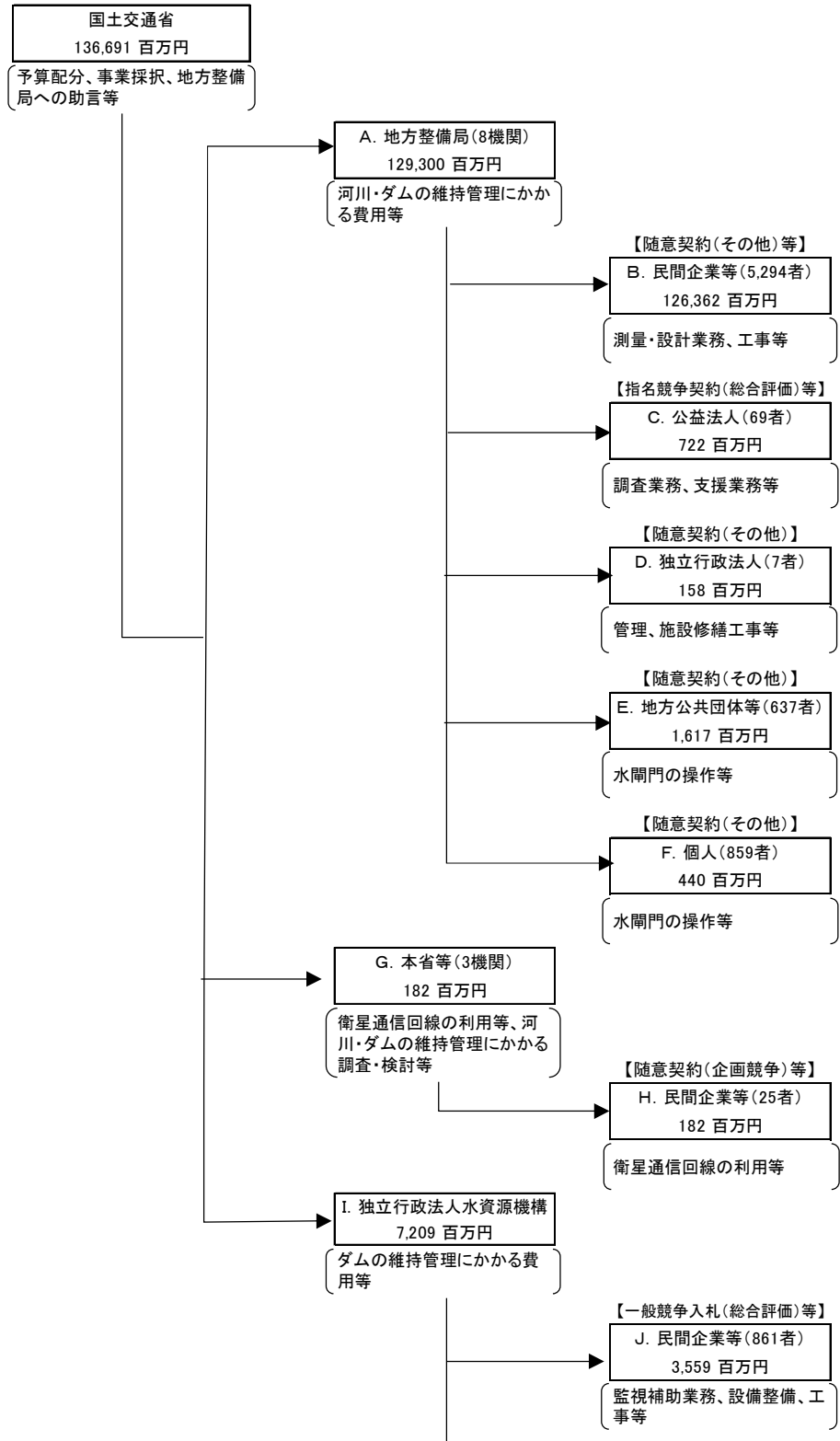
別紙4参照

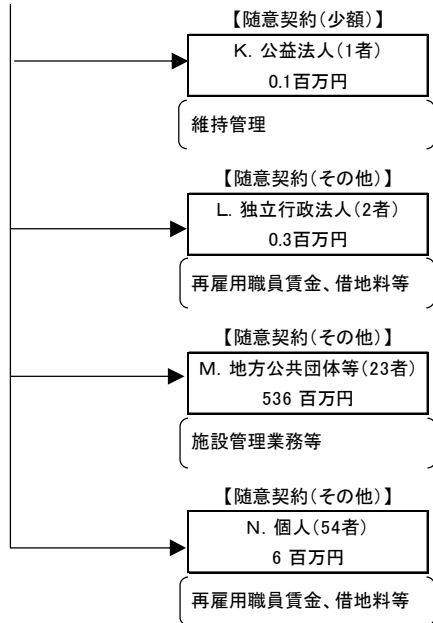
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	194	平成23年度	158,164	平成24年度	165,167		
平成25年度	119	平成26年度	116	平成27年度	121		
平成28年度	132						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)





※契約ベース(ただし、I、J、K、L、M、Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載)

A. 関東地方整備局			B. (株)荏原製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川・ダム維持管理にかかる費用等	25,146	工事費	ポンプ設備修繕	1,091
計		25,146	計		1,091
C. (公財)福岡県すこやか健康事業団			D. 独立行政法人水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	水質分析業務	108	堰等管理事業委託費	堰管理	99
計		108	計		99

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記

費目	E. 田川市長		費目	F. 個人A	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
堰等管理事業委託費	水閘門等操作	90	堰等管理事業委託費	水閘門等操作	38
計		90	計		38
G. 国土技術政策総合研究所			H. スカパーJSAT株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川、ダムの維持管理に係る調査・検討等	84	測量設計費	衛星通信回線の利用	48
計		84	計		48
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	河川・ダム維持管理にかかる費用等	25,146	-	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100002	河川・ダム維持管理にかかる費用等	21,600	-	-	-	
3	東北地方整備局	2000012100003	河川・ダム維持管理にかかる費用等	19,416	-	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100004	河川・ダム維持管理にかかる費用等	15,917	-	-	-	
5	近畿地方整備局	2000012100005	河川・ダム維持管理にかかる費用等	14,530	-	-	-	
6	中国地方整備局	2000012100006	河川・ダム維持管理にかかる費用等	13,101	-	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100007	河川・ダム維持管理にかかる費用等	10,935	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100008	河川・ダム維持管理にかかる費用等	8,653	-	-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)荏原製作所 東京支社	1010801001748	ポンプ設備修繕工事	1,091	随意契約 (公募)	1	99%	揚排水ポンプ設備の修繕工事については、同種・同規模のポンプ設備を「自ら製作・据付」を行った実績を有している業者により実施されなければならないが、競争参加の有無を確認する公募手続きを行った結果、参加意思確認書の提出がなされなかったことから、あらかじめ特定していた当該ポンプを製作・据付を行った者と契約を行った。
2	(株)建設環境研究所	4013301013608	調査業務	826	指名競争契約 (総合評価)	10	85%	-
3	(株)ケーネス	8010401009458	保守点検	753	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
4	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援	627	指名競争契約 (総合評価)	2	84%	-
5	(株)日立テクノジーアンドサービス	4050001010980	点検整備	523	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
6	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	ポンプ設備修繕工事	515	随意契約 (公募)	1	98%	-
7	(株)IHIインフラ建設 関東支店	5010601000905	点検整備	496	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
8	田部井建設(株)	1030001085433	補修工事	437	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-
9	潮田建設(株)	5060001014055	維持管理	361	一般競争契約 (総合評価)	7	86%	-
10	佐田建設(株)	9070001001420	補強工事	354	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	-

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. G.本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	4021005008923	ダム管理支援	67	指名競争契約 (総合評価)	1	97%	-
2	H28渡良瀬川河川管理施設監理検討業務河川財団・東京建設コンサルタント設計共同体	-	河川管理施設監理検討	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	平成28年度京浜管内河川管理施設監理検討業務河川財団・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体	-	河川管理施設監理検討	37	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	H28久慈川・那珂川維持管理計画検討業務河川財団・日水コン設計共同体	-	河川管理施設監理検討	36	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	H28利根川上流管内維持管理方策改善検討業務 河川財団・エコー設計共同体	-	定期横断測量	28	指名競争契約 (総合評価)	12	80%	-
6	H28利根川下流管内河川管理施設監理検討業務 河川財団 建設技術研究所設計共同体	-	河川管理施設監理検討	26	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	H28霞ヶ浦河川事務所維持管理計画等検討業務河川財団・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体	-	計画検討	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	調査検討	12	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
9	H28河道管理検討業務河川財団・建設技術研究所設計共同体	-	管理検討	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	(公財)河川財団	9010005000135	計画検討	1	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 水資源機構	6030005001745	管理委託	99	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	独立行政法人 水資源機構	6030005001745	管理委託	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	独立行政法人 水資源機構	6030005001745	通信施設更新	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. G.本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

E. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市長	8000020221007	水門等操作委託	9	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	成田市長	8000020122114	水門等操作委託	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	潮来市長	6000020082236	水門等操作委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	下妻市長	6000020082104	樋管操作委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	常陸太田市長	5000020082121	樋管操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	筑西市市長	4000020082279	樋管操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	水戸市長	4000020082015	樋管操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	常総市長	6000020082112	樋管操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	埼玉県知事	1000020110001	借地料	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	つくば市長	8000020082201	樋管操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	水門等操作	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	借地料	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	借地料	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	賃貸借料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	賃貸借料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100007	河川・ダム維持管理にかかる調査・検討等	84	-	-	-	-
2	本省	2000012100007	電気通信設備製造等	65	-	-	-	-
3	国土地理院	2000012100007	河川・ダム維持管理にかかる調査・検討等	33	-	-	-	-

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八千代エンジニアリング(株)茨城事務所	4010001086950	データベース改良業務	26	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	ダム基礎における地震動に関する試算業務 ダム技術センター・東電設計設計共同体	1010505001763	シミュレーション実施業務	25	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	シミュレーション実施業務	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	一般財団法人 ダム技術センター	1010505001763	調査分析業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	一般財団法人 日本建設情報総合センター	4010405010556	調査検討業務	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	資料整理	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	一般社団法人 国際建設技術協会	3010005018587	調査検討業務	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(株)ダイニチ商事	3050001001551	調査業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
10	(株)磯田オート	7050001015390	整備業務	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)大林組	7010401088742	補強工事	4,023	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	-
2	B	(株)荏原製作所 東京支社	1010801001748	修繕工事	891	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
3	B	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	設備更新工事	447	随意契約 (その他)	1	98%	-
4	B	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	修繕工事	259	随意契約 (その他)	1	98%	-
5	B	大成建設(株)	4011101011880	補強工事	691	一般競争契約 (総合評価)	3	93%	-
6	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援	297	指名競争契約 (総合評価)	1	98%	-
7	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援	245	指名競争契約 (総合評価)	1	98%	-
8	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援	243	指名競争契約 (総合評価)	1	96%	-
9	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援	199	指名競争契約 (総合評価)	1	97%	-
10	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援	151	指名競争契約 (総合評価)	5	76%	-
11	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援	146	指名競争契約 (総合評価)	1	94%	-
12	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援	120	指名競争契約 (総合評価)	2	84%	-
13	B	(株)ユーディーケー	3030001010785	維持管理	244	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	-
14	B	若葉建設(株)	0010014883000	維持工事	241	一般競争契約 (総合評価)	2	89%	-
15	B	室田建設(株)	0010014123000	維持工事	232	一般競争契約 (総合評価)	4	99%	-
16	B	飯田鉄工(株)	0010006399001	設備工事	228	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
17	B	(株)日立製作所	0010012864018	修繕工事	216	随意契約 (その他)	1	95%	-
18	B	(株)日立製作所	0010012864018	更新工事	191	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
19	B	新井土木(株)	0010006197000	維持管理	213	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記

I. 独立行政法人水資源機構			J. (株)アクアテルス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	ダム維持管理に係る費用等	4,101	維持管理費	操作監視補助業務	451
水資源開発事業交付金	人件費等	3,109			
計		7,210	計		451
K. (公社)神川町シルバー人材センター			L. (独)水資源機構健康保険組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
維持管理費	清掃業務	0.1	維持管理費	業務委託	0.3
計		0.1	計		0.3
M. 国土交通省関東地方整備局			N. 個人a		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
維持管理費	施設管理業務	286	維持管理費	業務委託	3
計		286	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I. 独立行政法人 水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 水資源機構	6030005001745	ダム維持管理にかかる費用等	7,209	-	-	-	

J. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アクアテルス	2030001010423	監視補助業務	451	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	
2	三菱重工メカトロシステムズ(株)	2140001013316	放流設備整備	112	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
3	日立造船(株)	3120001031541	ゲート設備整備	85	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	
4	日本無線(株)	3012401012867	管理用制御処理設備	71	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	
5	(株)IHIインフラ建設	5010601000905	放流設備整備	67	指名競争契約 (最低価格)	1	97%	
6	ノダック(株)	1120901030611	水質保全設備整備	60	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
7	(株)ミトモ製作所	9480001002451	放流設備整備	57	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	
8	(株)アイ・ディー・エー	4070002013072	技術補助業務	53	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	
9	豊国工業(株)	7240001023845	放流設備整備	46	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
10	(株)建設技術研究所	7010001042703	点検業務	43	一般競争契約 (総合評価)	2	87%	

K. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)神川町シルバー人材センター	8030005015470	清掃委託	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	

L. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構健康保険組合	6030005001745	業務委託	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	
2	独立行政法人国立病院機構 沼田病院	1013205001281	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	

M. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省関東地方整備局	2000012100001	統合管理業務	286	随意契約 (その他)	1	100%	
2	国土交通省四国地方整備局	2000012100001	統合管理業務	105	随意契約 (その他)	1	100%	
3	国土交通省近畿地方整備局	2000012100001	統合管理業務	101	随意契約 (その他)	1	100%	
4	国土交通省中部地方整備局	2000012100001	統合管理業務	30	随意契約 (その他)	1	100%	
5	群馬県企業管理者	7000020100005	維持管理	12	随意契約 (その他)	1	100%	
6	関東総合通信局外	2000012020001	電波利用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
7	群馬県自動車税務事務所	7000020100005	自動車税	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
8	埼玉労働局	6000012070001	業務委託	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
9	愛媛県	1000020380008	占用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
10	四国中央市	5000020382132	水道料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	

N. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人a	-	業務委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	
2	個人b	-	業務委託	1	随意契約 (その他)	1	100%	
3	個人c	-	業務委託	1	随意契約 (その他)	1	100%	
4	個人d	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
5	個人e	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
6	個人f	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
7	個人g	-	立会謝金	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
8	個人h	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
9	個人i	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
10	個人j	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・直轄河川・直轄ダム^の維持管理：予算要求の縮減(10～20%)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業の選択と集中、河川等の管理のあり方
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方
公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。既存ストックの維持管理・更新については民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ見直しを立てた計画的な更新を行うべき。

【平成24年度行政事業レビュー結果】

- ・河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握すべき。その上で、優先順位や採択の基準を明確にして事業を実施すべき。また、今後もできるだけコスト抑制を図るとともに、長寿命化やライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等を続ける。

【平成25年度行政事業レビュー結果】

- ・成果目標などの目的に即して客観的に示せるよう検討を進めるべき。受益者の負担を求めることや、長期的な視野に立ってまちづくりとの連携も含め、限られた予算で効率的な維持管理を行う努力を継続すべき。一者入札が多い、落札率が高いなどの状況を改善するよう努めるべき。

【平成26年度会計検査院からの指摘及び対応状況(ダムの維持管理について)】

- ・会計検査院法第36条の規定による改善処置要求(平成26年10月21日)
ダムの有する機能を長期にわたり有効に発揮させるために、ダムの維持管理が適切に行われるよう、次とおり改善の処置を要求する。
ア ダムの維持管理に必要な計測を適切に行ったり、点検の結果、修繕等が必要な設備等についてその重要度を考慮した上で適切な優先順位を設定するなどして修繕等を行ったりするよう、ダムの維持管理を行う道府県に対して周知すること
イ 堆砂量が既に計画堆砂量を著しく上回っている場合及び洪水調節容量内に堆砂している場合における対策等を行うことについて検討したり、洪水調節容量内における堆砂の状況を把握したり、堆砂測量の結果を反映した貯水位に対応する貯水量の情報を制御処理設備に設定することを検討したりするよう、ダムの維持管理を行う事務所等及び道府県に対して周知すること
ウ ダム地点における地震が発生した際に速やかに臨時点検が行える体制を整備するよう、また、予備発電設備について燃料補給の難易度等の現状等を踏まえて所要の連続運転可能時間が確保されているか検討するよう、ダムの維持管理を行う道府県に対して周知すること
- ・対応状況
平成26年11月10日に地方整備局等及び道府県に対し文書を発出し、ダムの適切な維持管理が行われるよう周知した。
平成26年11月27日に地方整備局等及び道府県に対し文書を発出し、洪水調節容量内の堆砂量を把握するようにした。

○社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道及び沖縄の事業を含まない。

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防事業			担当部局	水管理・国土保全局 砂防部			作成責任者		
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課			課長 栗原 淳一 課長 今井 一之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等			関係する計画、 通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	土石流災害や土砂流出による被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは熊本県熊本市(平成28年)、広島県広島市(平成26年)や東京都大島町(平成25年)、紀伊半島(平成23年)等で発生した土砂災害に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、砂防事業は、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出等による被害を防止・軽減することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備を整備する。これにより、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等)									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	79,563	80,577	80,263	80,637				
		補正予算	3,300	6,560	9,107					
		前年度から繰越し	39,941	29,617	29,088	28,743				
		翌年度へ繰越し	▲ 29,617	▲ 29,088	▲ 28,743					
		予備費等	0	0	0					
	計	93,187	87,666	89,715	109,380	0				
	執行額	92,112	87,446	89,423						
執行率(%)	99%	100%	100%							
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	111%	100%	100%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	砂防事業費	77,207								
	総合流域防砂事業費	3,430								
	その他	0	0							
	計	80,637	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に重要交通網 にかかる箇所における土 砂災害対策実施率を約49% から約54%まで引き上げる	重要交通網にかかる箇所 における土砂災害対策実 施率	成果実績	%	49	49	52	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	54	
			達成度	%	0	0	60	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に要配慮者利 用施設、防災拠点を保全 し、人命を守る土砂災害対 策実施率を約37%から約 41%まで引き上げる	要配慮者利用施設、防災 拠点を保全し、人命を守る 土砂災害対策実施率	成果実績	%	37	38	39	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	41	
			達成度	%	0	25	50	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込

活動実績 (アウトプット)		活動実績	箇所	35	36	35	-	-		
直轄事業実施箇所		当初見込み	箇所	35	36	35	36	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	35	17	12	-	-		
		当初見込み	箇所	35	12	17	17	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		単位当たりコスト								
		計算式	/							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	実績値	%	37	38	39	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	41	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	砂防堰堤や床固工群等の砂防設備を整備することで、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全することにより、土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土石流等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・軽減のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)等で発注した結果、一者だけの応募であった。競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償や借地料、維持管理費等であり、その契約の相手方は一人に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	砂防事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業については、完了実績報告書を提出してもらい、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進しており、平成28年に発生した土砂災害に対しても被害の防止・軽減効果や保全区域の経済的復興等の効果が発揮されている。 H28熊本地震においても土石流等が発生しており、これらへの対応が課題である。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 気候変動や地震、火山噴火活動による土砂災害など、近年の災害の発生状況等の課題に対応しつつ、関係自治体との連携を強化し、限られた予算の中で引き続き効果的・効率的に施設整備を行い着実に事業を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成22年度事業仕分け評価結果】

・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

・公共事業：災害に強い国土づくり
①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。

②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】

成果指標として重要交通網に係る施設や主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率が設定されているが、事業の目的に照らして成果を測る範囲が限定されている。成果指標の数を増加させる等の検討をすべきである。

【レビューシート作成にあたっての適切な事業単位の設定】

社会資本整備重点計画にある、人命を守る土砂災害対策実施率の向上等の目標を達成するため、土石流や地すべり、がけ崩れ等の土砂災害に対する砂防事業を推進している。

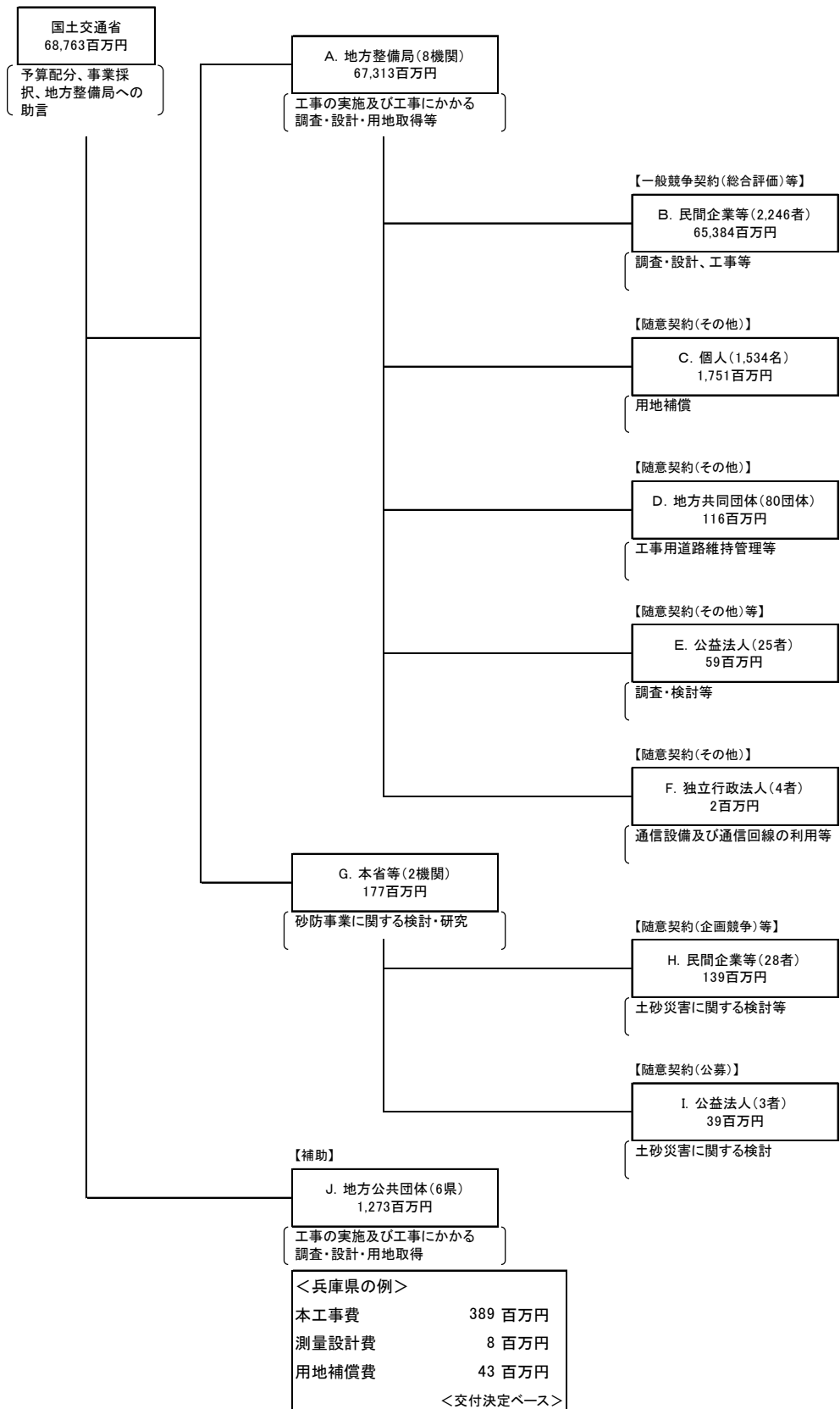
レビューシート作成にあたっては、社会資本整備重点計画の指標に合わせて砂防事業全体で評価すべきであるが、事業費の規模が大きいため、対策内容別に「砂防事業」、「砂防管理事業」、「地すべり対策事業」、「急傾斜地崩壊対策事業」の事業単位に分け、わかりやすさの工夫を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	190	平成23年度	160	平成24年度	168		
平成25年度	120	平成26年度	117	平成27年度	122		
平成28年度	133						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.北陸地方整備局			B.(株)笠原建設		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	調査・設計、工事等	14,152	工事費	砂防設備工事	526
計		14,152	計		526
C.個人A			D.富山県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及び補償費	用地関係補償	116	工事費	工食用道路維持管理	21
計		116	計		21
E.国立大学法人 新潟大学			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	砂防事業に関する技術開発	3	直轄事業費	砂防事業に関する研究・検討	136
計		3	計		136
H.(株)建設技術研究所			I.立命館大学 総合理工学研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	土砂災害危険度評価に関する調査・検討	37	測量設計費	火山地域における土砂災害に関する調査・研究	18
計		37	計		18

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1位を記載。
(北陸地方整備局については、F.独立行政法人は該当無し)
※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1位を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,152	-	-	-	-
2	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,496	-	-	-	-
3	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,436	-	-	-	-
4	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,220	-	-	-	-
5	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,069	-	-	-	-
6	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,243	-	-	-	-
7	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,880	-	-	-	-
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,817	-	-	-	-

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)笠原建設	3110001021758	砂防設備工事	526	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	-
2	(株)種村建設	4110001026384	砂防設備工事	516	一般競争契約 (総合評価)	4	96%	-
3	(株)建設技術研究所 北陸支社	7010001042703	砂防設備にかかる調査業務	463	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	金森建設(株)	5100001017202	砂防設備工事	453	一般競争契約 (総合評価)	7	96%	-
5	北陽建設(株)	3100001017410	砂防設備工事	379	一般競争契約 (総合評価)	5	93%	-
6	(株)文明屋	4110001026500	砂防設備工事	369	一般競争契約 (総合評価)	3	95%	-
7	(株)森下組	2110001026576	砂防設備工事	350	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
8	(株)風組	5220001000022	砂防設備工事	265	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
9	(株)カネカ建設	5110001026243	砂防設備工事	247	一般競争契約 (総合評価)	6	96%	-
10	松本土建(株)	4100001014101	砂防設備工事	244	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

C.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地関係補償	116	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	用地関係補償	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	用地関係補償	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	用地関係補償	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	用地関係補償	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	用地関係補償	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(北陸地方整備局については、F.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

D.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山県	7000020160008	工事用道路維持管理	21	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	湯沢町	9000020154610	用地関係補償	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	松本市	2000020202029	無線中継所維持費	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	高山市	6000020212032	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	飛騨市	6000020212172	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	小国町	9000020064017	用地関係補償	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	松本市	2000020202029	用地関係補償	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	白山市	6000020172103	用地関係補償	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	糸魚川市	7000020152161	用地関係補償	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	南魚沼市	7000020152269	用地関係補償	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

E.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人新潟大学	3110005001789	小規模流域の風化・侵食速度推定に関する調査・検討	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	公益社団法人長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9100005010868	登記業務	2	指名競争契約 (最低価格)	3	47%	-
3	国立大学法人京都大学	3130005005532	焼岳における融雪型火山泥流の危険度評価法検討	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	公益財団法人奥山保全トラスト	1140005021687	用地関係補償	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	砂防事業に関する研究・検討	136	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	41	-	-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(北陸地方整備局については、F.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	土砂災害危険度評価に関する調査・検討	37	随意契約 (企画競争)	5	99%	-
2	(株)パスコ 衛星事業部	5013201004656	土砂災害警戒避難にかかる調査・検討	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	(株)パスコ 中央事業部	5013201004656	土砂災害基礎情報の蓄積に関わる調査・検討	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	国土防災技術(株)	9010401010035	土砂災害対策手法に関わる調査・検討	9	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
5	(株)気象工学研究所	4120001108792	土砂災害基礎情報の蓄積に関わる調査・検討	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	土砂災害危険度評価に関する調査・検討	7	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
7	いであ(株)	7010901005494	土砂災害対策手法に関わる調査・検討	6	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
8	(株)コルバック	6010001088862	土砂災害基礎情報の蓄積に関わる調査・検討	6	随意契約 (企画競争)	2	98%	-
9	アジア航測(株)首都圏営業部	6011101000700	土砂災害対策手法に関わる調査・検討	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	一般社団法人 システム科学研究所	1130005012828	土砂災害基礎情報の蓄積に関わる調査・検討	0.9	随意契約 (企画競争)	2	94%	-

I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	立命館大学 総合理工学研究機構	9130005004289	火山地域における土砂災害に関する調査・研究	18	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	国立大学法人北海道大学大学院 農学研究院	6430005004014	火山地域における土砂災害に関する調査・研究	12	随意契約 (公募)	1	100%	-
3	公益社団法人 日本地すべり学会	5010405002511	局地的大雨による大規模表層崩壊発生に関する調査・研究	9	随意契約 (公募)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(北陸地方整備局については、F.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	金森建設(株)	5100001017202	砂防設備工事	159	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
2	B	金森建設(株)	5100001017202	砂防設備工事	113	一般競争契約 (総合評価)	8	96%	-
3	B	丸新志鷹建設(株)	4230001006531	砂防設備工事	129	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	-
4	B	丸新志鷹建設(株)	4230001006531	砂防設備工事	122	一般競争契約 (総合評価)	4	97%	-
5	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	68	一般競争契約 (総合評価)	3	75%	-
6	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	公物管理補助業務	59	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
7	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	44	一般競争契約 (総合評価)	4	75%	-
8	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	28	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
9	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	23	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
10	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
11	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	発注者支援業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-
12	B	新栄建設(株)	6230001006471	砂防設備工事	113	一般競争契約 (総合評価)	4	99%	-
13	B	新栄建設(株)	6230001006471	砂防設備工事	107	一般競争契約 (総合評価)	4	99%	-
14	B	(株)高田組	4230001001581	砂防設備工事	139	一般競争契約 (総合評価)	5	100%	-
15	B	(株)高田組	4230001001581	砂防設備工事	80	一般競争契約 (総合評価)	4	97%	-
16	B	サウンド建設(株)	9100001014476	砂防設備工事	200	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
17	B	(株)北都組	1220001006072	砂防設備工事	172	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	-
18	B	北陽建設(株)	3100001017410	砂防設備工事	165	一般競争契約 (総合評価)	5	99%	-
19	B	北陸建設サービス(株)	8110001008734	砂防設備工事	163	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
20	B	(株)建設マネジメント北陸新潟支店	7110001029293	発注者支援業務	87	一般競争契約 (総合評価)	3	76%	-
21	B	(株)建設マネジメント北陸新潟支店	7110001029293	発注者支援業務	53	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
22	B	(株)建設マネジメント北陸新潟支店	7110001029293	発注者支援業務	11	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
23	B	(株)建設マネジメント北陸新潟支店	7110001029293	発注者支援業務	8	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として記載。

J.兵庫県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業	工事の実施及び工事に係る調査・設計	440			
計		440	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

J.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	440	-	-	-	
2	広島県	7000020340006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	415	-	-	-	
3	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	165	-	-	-	
4	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	102	-	-	-	
5	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	81	-	-	-	
6	島根県	1000020320005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	70	-	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防管理事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課			課長 栗原 淳一 課長 今井 一之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第6条:国土交通大臣の直轄管理等 第14条:国土交通大臣直轄管理の場合の負担			関係する計画、通知等	—					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流域の源頭部等での砂防工事の実施が著しく困難な溪流において直轄で設置した砂防設備のうち、火山噴火等に伴う継続的かつ大量の土砂流出等により、都道府県において適正に機能を確保することが著しく困難な砂防設備の管理を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、設備の機能回復のために必要な除石及び補修等を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	552	551	702	702				
		補正予算	-	-	90					
		前年度から繰越し	0.6	0.3	0.1	65				
		翌年度へ繰越し	0.3	0.1	▲ 65					
		予備費等	-	-	-					
		計	552.9	551.4	727.1	767	0			
	執行額		552	551	726					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	92%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	砂防事業費	702								
	その他	0	0							
	計	702	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	現在管理している2溪流について、適正に砂防施設の機能を確保する	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数	成果実績	溪流	2	2	2	-	-	
			目標値	溪流	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	除石量	活動実績	約〇万m3	16	27	28	-	-		
		当初見込み	約〇万m3	-	15	22	21	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	-		単位当たり コスト							
		計算式	/							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土砂災害による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害による被害の防止・軽減のためには、適切な維持管理が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。 同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約（総合評価）等で発注した結果、一者だけの応募であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設の機能保全のために必要な実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適正に管理・補修した施設は、下流の人家等の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況等について、地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・直轄砂防管理に要する予算については、土砂の流出状況を踏まえて要求している。 ・事業を実施している枚島では、年間を通じて恒常的に土砂流出が発生していることから、砂防設備の適正な管理を実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図っている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き土砂流出の状況等を踏まえて砂防設備の管理を適正に実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図る。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・直轄河川・直轄ダムの維持管理
予算要求の縮減(10~20%)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

- ・公共事業・災害に強い国土づくり
①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】

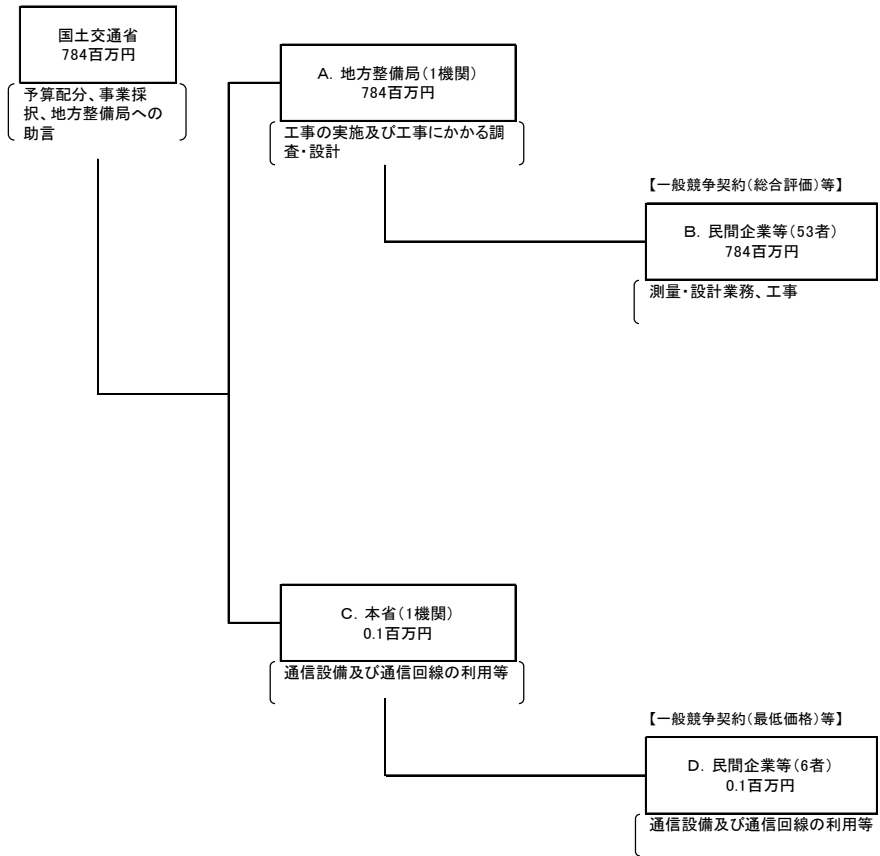
土砂災害への対応は大事な点であるが、国と地方との関係、国にしかできないことの明確化をさらに行う必要があると思われる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	190	平成23年度	160	平成24年度	168
平成25年度	121	平成26年度	118	平成27年度	123
平成28年度	134				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※契約ベース

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.九州地方整備局			B.(株)鹿大丸		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	784	工事費	維持工事	246
	計		784	計		246
	C.本省			D.スカパーJSAT株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	0.1	船舶及び機械 器具費	衛星通信回線の利用	0.1	
計		0.1	計		0.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	784	-	-	-	-

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)鹿大丸	7340001005874	維持工事	256	一般競争契約 (総合評価)	14	87%	-
2	丸福建設(株)	4340001004037	維持工事	224	一般競争契約 (総合評価)	8	89%	-
3	(株)野添土木	6340001003458	維持工事	144	一般競争契約 (総合評価)	14	87%	-
4	(株)吉留組	8340001014189	維持工事	81	一般競争契約 (総合評価)	5	89%	-
5	(株)九州建設マネジメントセンター	4290001067064	発注者支援業務	16	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
6	(株)丸建技術	7340001014124	維持管理にかかる測量業務	11	指名競争契約 (最低価格)	10	96%	-
7	(株)建設技術コンサルタンツ	5340001001578	維持管理にかかる測量業務	9	一般競争契約 (最低価格)	10	95%	-
8	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	維持管理にかかる検討業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
9	中電技術コンサルタント(株)	6240001006974	維持管理にかかる検討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	(株)パブリック	7290001027536	維持管理にかかる検討業務	5	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	-

C.本省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	0.1	-	-	-	-

D.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.1	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
3	日本無線株式会社	3012401012867	局内画像制御装置購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	65%	-
4	日本電気株式会社	7010401022916	災害映像表示装置改修	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
5	三菱電機株式会社	4010001008772	ヘリコプタ伝送映像改良	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
6	株式会社たけのうち電器	8070001022970	災害映像配信装置5台他購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-

※Bについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)九州建設マネジメントセンター	4290001067064	発注者支援業務	16	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
2	B	(株)丸建技術	7340001014124	維持管理にかかる測量業務	11	指名競争契約 (最低価格)	10	96%	-

※複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地すべり対策事業			担当部局	水管理・国土保全局 砂防部			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課			課長 栗原 淳一 課長 今井 一之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地すべり等防止法(昭和33年3月31日) 第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事			関係する計画、 通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) ・地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地すべりによる被害は融雪時期や梅雨時期、台風時期に多発しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや熊本地震、新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべり対策事業は、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地すべり災害は一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。また、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところ。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表面・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、地すべりの原因となる地表水や地下水を排除したり、地すべり土塊の移動を抑制する工事を実施している。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	6,925	6,432	6,519	7,006			
		前年度から繰越し	425	385	838				
		翌年度へ繰越し	3,569	2,269	1,644	2,601			
		予備費等	▲2,269	▲1,644	▲2,601				
		計	0	0	0				
	執行額	8,650	7,442	6,400	9,607	0			
	執行率(%)	8,557	7,422	6,368					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	99%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	6,935							
	総合流域防災事業費	71							
	その他	0	0						
	計	7,006	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度に重要交通網 にかかる箇所における土 砂災害対策実施率を約49% から約54%まで引き上げる	重要交通網にかかる箇所 における土砂災害対策実 施率	成果実績	%	49	49	52	-	-
			目標値	%	-	0	-	-	54
		達成度	%	0	0	60	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績									
直轄事業実施箇所		活動実績		箇所	12	11	11	-	-		
		当初見込み		箇所	12	11	11	10	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績								箇所	8
補助事業実施箇所		当初見込み		箇所	8	4	4	4	-		
		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
単位当たり コスト				単位当たり コスト							
				計算式	/						
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地すべり等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者だけの応募であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地すべり対策事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたって、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらい、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。 業務委託の発注にあたっては、競争性が確保される発注方式を選定している。 土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進している。 国土保全上影響が大きい地すべりについて、地すべりの安定化に向けハード対策を着実に進めるとともに、監視・観測体制を構築し、地すべりの動態を把握することで、早期の対策実施による被害最小化を図っている。 近年、地震に伴う大規模な地すべりによる甚大な被害の発生が顕在化しており、H28熊本地震においても地すべりが発生している。これらへの対応が課題である。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震による地すべり災害等の課題や、H28熊本地震で発生した災害に対応するため、限られた予算の中で引き続き効率的・効果的な施設整備を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

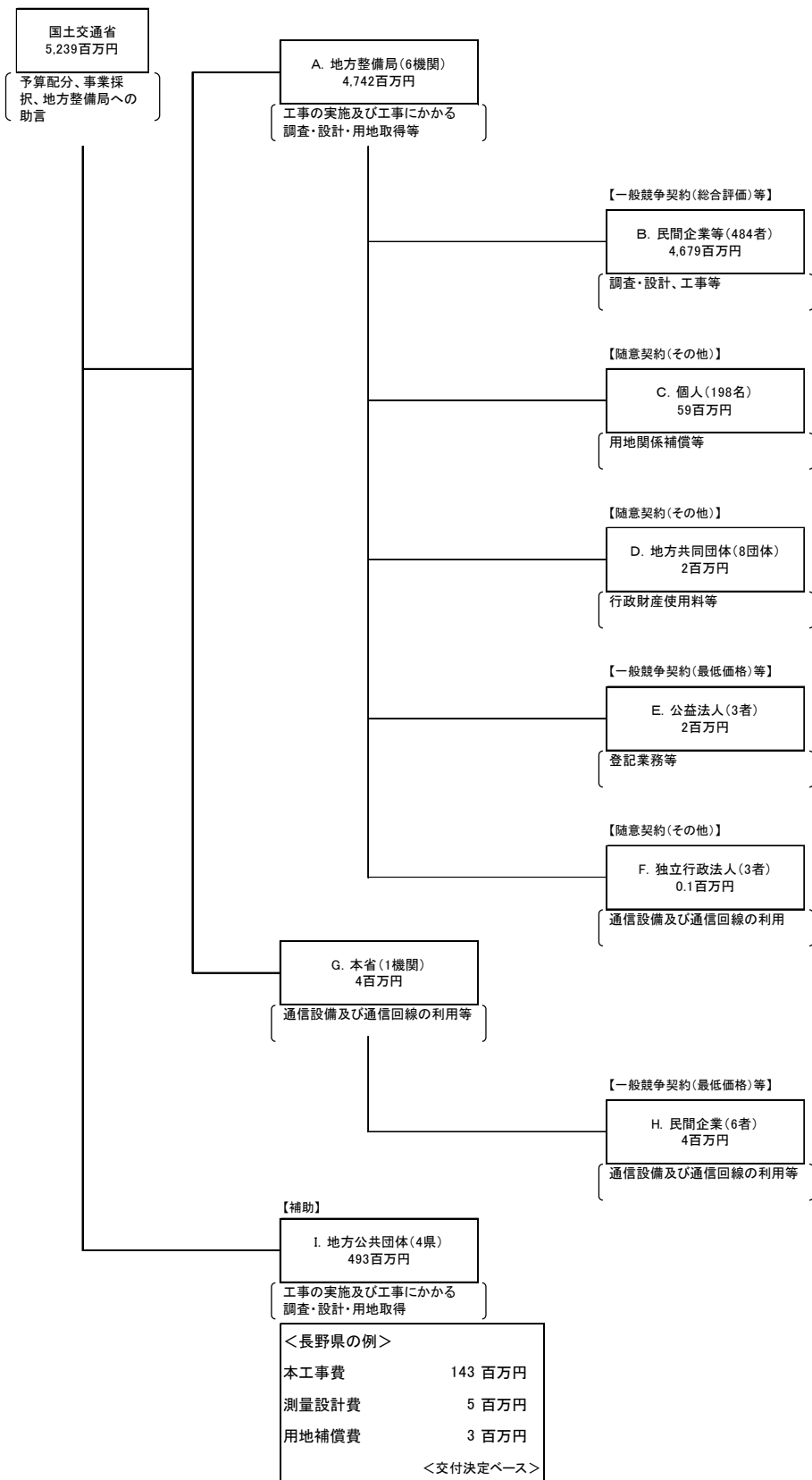
【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】
 ・地すべり対策事業
 一部改善(事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき)
 【平成22年度事業仕分け評価結果】
 ・治水事業、河川・砂防の管理
 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮
 【平成23年度提言型政策仕分け】
 ・公共事業:災害に強い国土づくり
 ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。
 【平成24年度総務省の行政評価】
 災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。
 本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。
 これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	191	平成23年度	161	平成24年度	169	
平成25年度	122	平成26年度	119	平成27年度	124	
平成28年度	135					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.中部地方整備局			B.静和工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	調査・設計、工事等	1,418	工事費	地すべり対策工事	334
計		1,418	計		334
C.個人A			D.静岡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及び補償費	用地関係補償	15	営繕宿舍費	行政財産使用料	1
			工事費	借地料	0.6
計		15	計		1.6
F.独立行政法人 水資源機構 中部支社			G.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	通信回線使用料	0.1	直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用料	4
計		0.1	計		4
H.スカパースカパーJSAT(株)			I.長野県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
船舶及び機械器具費	衛生通信回線の利用	3	補助事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	150
計		3	計		150

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1位を記載。(中部地方整備局については、E.公益法人は該当無し)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,418	-	-	-	-
2	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,084	-	-	-	-
3	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	990	-	-	-	-
4	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	678	-	-	-	-
5	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	330	-	-	-	-
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	242	-	-	-	-

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静和工業(株)	5080001002504	地すべり対策工事	334	一般競争契約 (総合評価)	4	96%	-
2	木内建設(株)	4080001001143	地すべり対策工事	179	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	-
3	(株)白鳥建設	7080001002196	地すべり対策工事	112	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	-
4	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	地すべり対策にかかる検討	90	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	日本工営(株)名古屋支店	2010001016851	地すべり対策にかかる検討	84	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	五光建設(株)	3080001001466	地すべり対策工事	79	一般競争契約 (総合評価)	5	93%	-
7	勝間田建設(株)	2100001022312	地すべり対策工事	60	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	-
8	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	51	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-
9	国土防災技術(株)静岡支店	9010401010035	地すべり対策にかかる観測	44	一般競争契約 (総合評価)	2	88%	-
10	(株)ジッソク	6100001021145	地すべり対策にかかる観測	31	一般競争契約 (総合評価)	2	82%	-

C.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地関係補償	15	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	用地関係補償	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	用地関係補償	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	用地関係補償	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	借地料	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	用地関係補償	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	用地関係補償	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10位を記載。
(中部地方整備局については、E.公益法人は該当無し)

※B,C,D,F,HIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

D.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	行政財産使用料	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	飯田市	2000020202053	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

F.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 水資源機構 中部支社	6030005001745	通信設備及び通信回線の利用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

G.本省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用料	4	-	-	-	-

H.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.5	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
3	日本無線株式会社	3012401012867	局内画像制御装置購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	65%	-
4	日本電気株式会社	7010401022916	災害映像表示装置改修	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
5	三菱電機株式会社	4010001008772	ヘリコプタ伝送映像改良	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
6	株式会社たけのうち電器	8070001022970	災害映像配信装置5台他購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-

I.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	150	-	-	-	-
2	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	150	-	-	-	-
3	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	118	-	-	-	-
4	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	75	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10位を記載。
(中部地方整備局については、E.公益法人は該当無し)

※B,C,D,F,Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	179	一般競争契約 (総合評価)	3	96%	-
2	B	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	122	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-
3	B	五光建設(株)	3080001001466	地すべり対策工事	79	一般競争契約 (総合評価)	5	93%	-
4	B	(株)飯田コンサルタント	1100001022338	地すべり対策にかかる観測	41	一般競争契約 (総合評価)	3	79%	-
5	B	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	12	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として記載。

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	急傾斜地崩壊対策事業			担当部局	水管理・国土保全局 砂防部			作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課			課長 栗原 淳一 課長 今井 一之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 (昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工 事			関係する計画、 通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	がけ崩れによる被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護する。また、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	16	16	16	16				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	16	16	16	16	0				
	執行額	16	16	15						
	執行率(%)	100%	100%	94%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%	100%	94%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	急傾斜地崩壊対策等事業 費	16								
	その他	0	0							
	計	16	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に重要交通網 にかかる箇所における土 砂災害対策実施率を約49% から約54%まで引き上げる	重要交通網にかかる箇所 における土砂災害対策実 施率	成果実績	%	49	49	52	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	54	
			達成度	%	0	0	60	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に要配慮者利 用施設、防災拠点を保全 し、人命を守る土砂災害対 策実施率を約37%から約 41%まで引き上げる	要配慮者利用施設、防災 拠点を保全し、人命を守る 土砂災害対策実施率	成果実績	%	37	38	39	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	41	
			達成度	%	0	25	50	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	急傾斜地崩壊対策に関する検討業務								活動実績	件
			当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
							単位当たり コスト			
			計算式	/						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	実績値	%	37	38	39	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	41	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行うとともに、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図ることで、土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	がけ崩れ等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)により選定している。同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者だけの応募であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討にあたっては、関係者と調整を行うことで、手戻りのない効率的な執行となるよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況等について、国土技術政策総合研究所を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・平成28年においても、整備した施設ががけ崩れの崩土を捕捉し、被害軽減に効果を発揮した。 ・一方、気候変動等に伴い、想定を超える土砂移動現象が発生している。最新の技術動向や知見を踏まえた検討を行い、これらに対応する必要がある。 ・事業開始から約50年を迎え、対策施設の老朽化等が懸念され、維持管理を含めた長寿命化手法を検討する必要がある。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・近年の災害の発生状況や気候変動等の課題を踏まえつつ、対策手法の高度化に関する検討を行う。 ・維持管理を含めた対策施設の長寿命化手法に関する検討を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

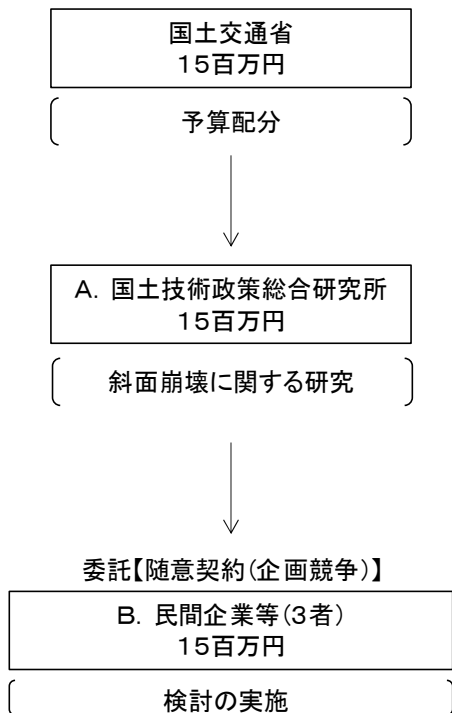
【平成24年度総務省の行政評価】
 災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。
 本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。
 これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	192	平成23年度	162	平成24年度	170	
平成25年度	123	平成26年度	120	平成27年度	125	
平成28年度	136					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国土技術政策総合研究所			B.(一財)砂防・地すべり技術センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直轄事業費	斜面崩壊に関する研究	15	調査費	急傾斜地崩壊対策にかかる指針作成に関する検討	5
計		15	計		5

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	斜面崩壊に関する研究	16		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	急傾斜地崩壊対策にかかる指針作成に関する検討	5	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	砂防エンジニアリング(株)	7030001054845	急傾斜地崩壊土砂量推定手法に関する検討	5	随意契約 (企画競争)	3	99%	
3	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	急傾斜地崩壊土層推定手法に関する検討	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	河川・海岸等復興関連事業 (水管理・国土保全局所管) (東日本大震災関連)		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	平成27年度	担当課室	治水課 海岸室 砂防計画課 保全課 河川環境課	課長 泊 宏 室長 内藤 正彦 課長 栗原 淳一 課長 今井 一之 課長 小俣 篤	
会計区分							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等			
主要政策・施策	-		主要経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進める。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災における堤防の液状化や津波の河川遡上による被害、水門等の操作員の被災等を踏まえ、東海、東南海・南海地震の対策地域等における津波が遡上する区間や、ゼロメートル地帯等で大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、即効性の高い堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施。						
実施方法							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25,782	25,244	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	14,323	12,165	16,624	1,866	
		翌年度へ繰越し	▲ 12,165	▲ 16,624	▲ 1,866		
		予備費等	-	-	-		
		計	27,940	20,785	14,758	1,866	0
	執行額	27,923	20,701	14,590			
	執行率 (%)	100%	100%	99%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	108%	82%	#DIV/0!				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	-					
	海岸事業費	-					
	その他	#VALUE!	0				
	計	-	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)を平成32年度までに約37%から約75%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率 (①河川堤防の整備率)	成果実績	%	37	42	47	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	75
			達成度	%	0	13	26	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(①河川堤防の整備率)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)を平成32年度までに約39%から約69%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率 (②海岸堤防等の整備率)	成果実績	%	39	40	46	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	69
			達成度	%	0	3	23	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(②海岸堤防等の整備率)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率を平成32年度までに約32%から約77%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率 (③水門・樋門等の耐震化率)	成果実績	%	32	37	42	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	77
			達成度	%	0	11	22	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(③水門・樋門等の耐震化率)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川の水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率を平成32年度までに約40%から約78%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率 (①河川)	成果実績	%	40	42	45	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	78
			達成度	%	0	5	13	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(①河川)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸の水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率を平成32年度までに約43%から約82%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率 (②海岸)	成果実績	%	43	48	52	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	82
			達成度	%	0	13	23	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(②海岸)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	実施箇所数(直轄河川)	活動実績	河川	4	4	4	-	-
		当初見込み	河川	4	4	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	実施箇所数(直轄・水資源機構管理ダム)	活動実績	ダム	-	-	-	-	-
		当初見込み	ダム	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	土砂災害対策箇所数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	実施箇所数(海岸)	活動実績	海岸	1	1	1	1	-
		当初見込み	海岸	1	1	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	/	単位当たり コスト						
		計算式	/					

政策		4 水害等災害による被害の軽減									
施策		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率(①河川堤防の整備率)			実績値	約〇%	37	42	47	-	-	
				目標値	約〇%	-	-	-	-	75	
	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率(②水門・樋門等の耐震化率)			実績値	約〇%	32	37	41	-	-	
				目標値	約〇%	-	-	-	-	77	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施することにより、河川堤防の整備率や水門・樋門等の耐震化率の向上に寄与する。											
政策		4 水害等災害による被害の軽減									
施策		13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する									
測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)			実績値	約〇%	39	40	46	-	-	
				目標値	約〇%	-	-	-	-	69	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、堤防のかさ上げや耐震・液状化対策を実施することにより、海岸堤防等の整備率の向上に寄与する。											
改革項目	分野:	-									
（第一階層） KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法や海岸法等の関係法令に基づき、国が実施する重要な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する重要な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。 競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体に分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局へ適切に分配している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画等の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備を実施しており、整備した施設により洪水時等に所要の機能を発揮することが期待される。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。		
	改善の方向性	平成27年度で事業終了。 翌年度への繰越しについて、引き続き関係機関や地元自治体と連携を図り、地震・津波対策等を推進する。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成24年度新仕分け評価結果】

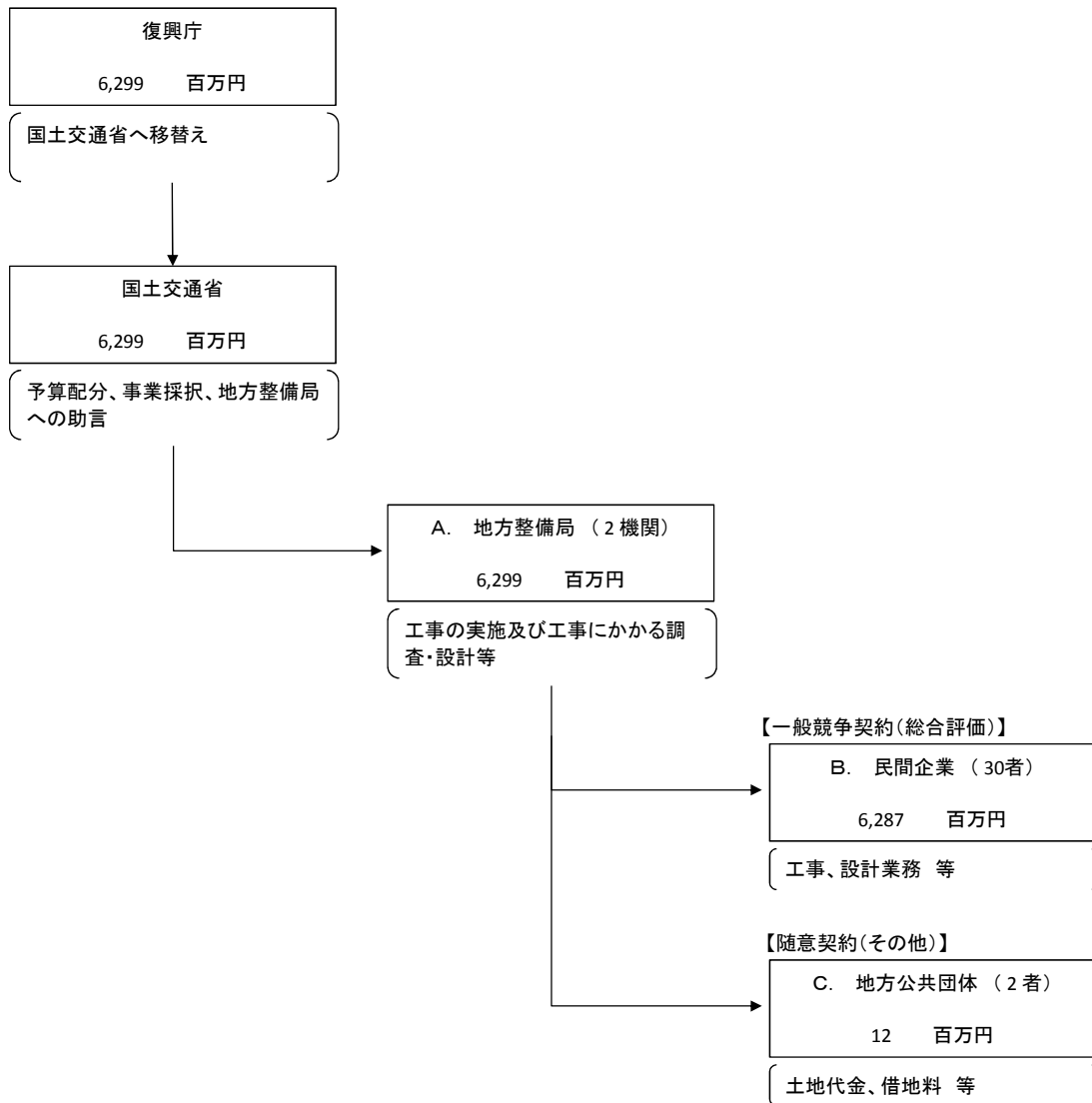
・公共事業(全国防災)

全国防災事業については、東日本大震災の教訓をもとに津波に対する課題への対応の必要性が新たに認識されたものや緊急性、即効性が極めて高いものに限って、例外的に復興特別会計での計上を認める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	復興-74	平成24年度	174	
平成25年度	124	平成26年度	121	平成27年度	126	
平成28年度	137					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

※契約ベース。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 四国地方整備局			B. (株)轟組		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,572	工事費	堤防耐震対策工事	748
	計		5,572	計		748
	C. 高知県知事			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	借地料	8			
	計		8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,572		-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	727		-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)轟組	7490001001636	耐震堤防工事	748	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
2	須工ときわ(株)	6490001000721	耐震堤防工事	566	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
3	協業組合竹内建設	1490005001943	耐震堤防工事	522	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
4	兼子建設(株)	5480001005251	地震津波対策工事	309	一般競争契約 (総合評価)	4	89%	-
5	四国開発(株)	9490001003060	耐震堤防工事	304	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
6	日立造船(株)	3120001031541	ゲート設備工事	300	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
7	福留開発(株)	9490001001989	耐震堤防工事	297	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
8	ミタニ建設工業(株)	8490001002179	耐震堤防工事	283	一般競争契約 (総合評価)	10	92%	-
9	阿南経常建設(共)	8480001006833	地震津波対策工事	278	指名競争契約 (総合評価)	6	90%	-
10	(株)三谷組	6490001002180	耐震堤防工事	272	一般競争契約 (総合評価)	10	90%	-

C. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県知事	5000020390003	使用料	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	高知市長	7000020392014	使用料	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者		
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 加藤 裕之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率 ①民間活力イノベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	5,225	5,251	5,280	5,284				
		前年度から繰越し	-	-						
		翌年度へ繰越し	1,087	724	655	220				
		予備費等	▲ 724	▲ 655	▲ 220					
		計	-	-						
	執行額	5,588	5,320	5,715	5,504	0				
	執行率 (%)	5,466	5,157	5,532						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	97%	97%							
	105%	98%	105%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	下水道事業調査費	3,838								
	下水道事業費補助	1,206								
	下水道防災事業費補助	240								
	その他	0	0							
	計	5,284	0							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
平成32年度までに下水汚泥エネルギー化率を約30%まで引き上げる。		下水汚泥エネルギー化率	成果実績	%	15	16				
			目標値	%	-	-			30	
			達成度	%	50	53				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水汚泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	44	46				
			目標値	%	-	-			60	
			達成度	%	73	77				

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績	%	56	57			
			目標値	%	-	-			62
			達成度	%	90	92			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績	%	89	90			
			目標値	%	-	-			96
			達成度	%	93	94			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数 (下水道事業費補助の補助金等により下水汚泥のエネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)	活動実績	箇所	2	6	7			
		当初見込み	箇所	2	6	7	7		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)	活動実績	箇所	6	9	4			
		当初見込み	箇所	6	9	4	3		

	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
	下水汚泥エネルギー化率	実績値	%	15	16	-			-	
		目標値	%	-	-	-			30	
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
	汚水処理人口普及率	実績値	%	89	90	-			-	
		目標値	%	-	-	-			96	
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	実績値	%	2	19	-			-	
		目標値	%	-	-	-			100	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。
また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。

政策 4 水害等災害による被害の軽減

施策 11 住宅・市街地の防災性を向上する

政策評価

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
						年度	32年度	年度	
下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	56	57				-	
	目標値	%						62	
災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	46	47				-	
	目標値	%						60	
災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	32	35				-	
	目標値	%	-	-				40	
最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	-	0	0			-	
	目標値	%	-	-	-			100	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。								
政策	4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	-	23	43		-
		目標値	%	-	-	-		100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。								

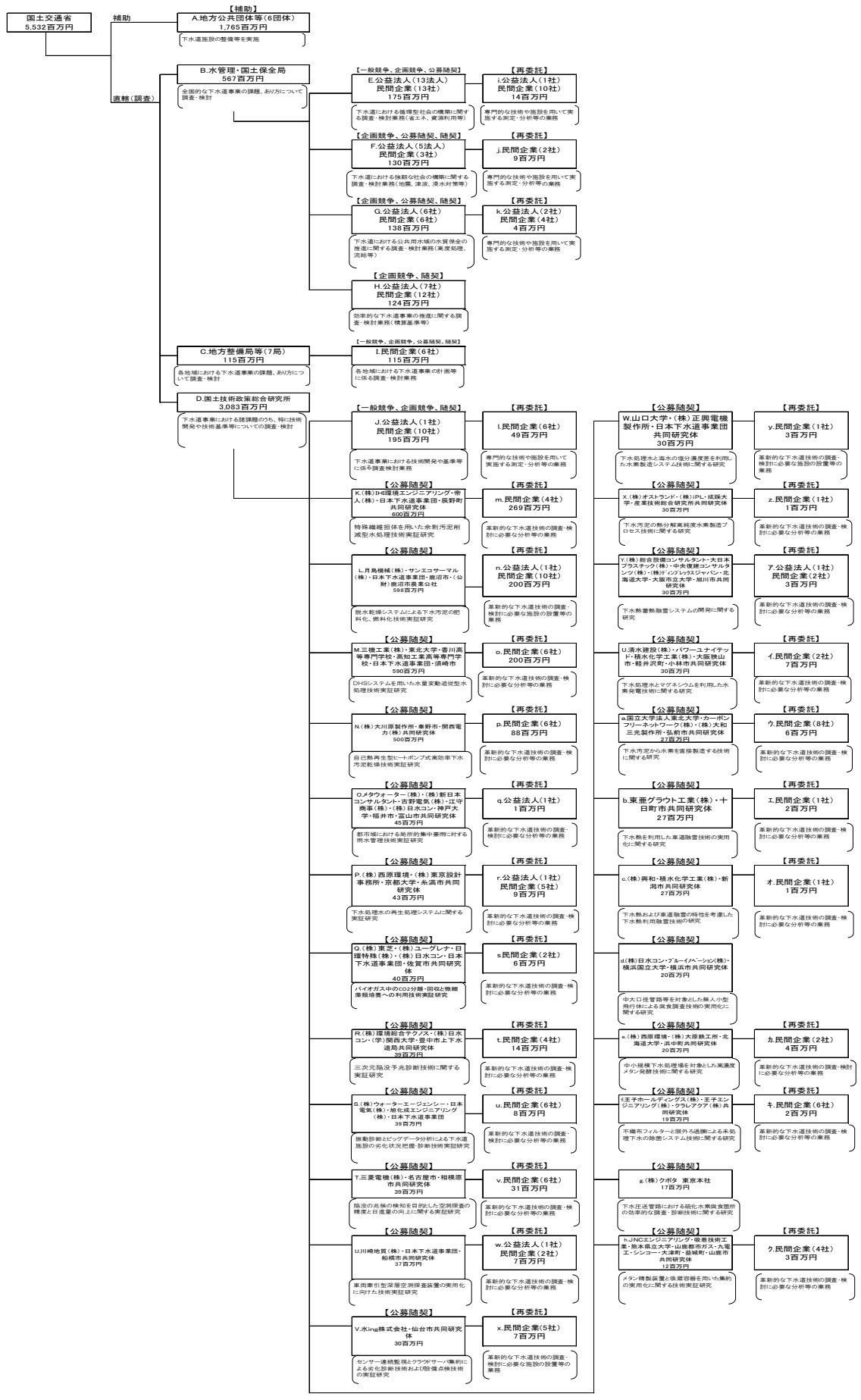
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業における官民連携を推進している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施して	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		<input type="radio"/>	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		<input type="radio"/>	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		<input type="radio"/>	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		<input type="radio"/>	整備した施設および成果物は、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			<input type="radio"/>		
	所管府省名	事業番号	事業名	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。		
	環境省		浄化槽設置整備事業			
	農林水産省		農山漁村地域整備交付金			
点検・改善結果	点検結果	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。				
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173	
平成25年度	56	平成26年度	53	平成27年度	54	
平成28年度	64					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



A.静岡市			B.水管理・国土保全局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設整備等を実施	883	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	567
計		883	計		567
C.中国地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	34	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,083
計		34	計		3,083
E.PwCアドバイザー・東京設計共同提案体			F.(公財)日本下水道新技術機構・(株)日水コン共同提案体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	25	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	40
計		25	計		40
G.(株)建設技術研究所			H.日本下水道事業団		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全に関する調査・検討	20	下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討	20
計		20	計		20

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

H.公益法人(7法人)、民間企業(12社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業における適正な積算基準の制定に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%		
2	(株)日水コン・メタウォーター(株)・国際航業(株)共同提案	3011101015783	持続可能な下水道事業実施に係る検討を踏まえた対応策の実現に関する業務	14	随意契約 (企画競争)	1	97%		
3	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道管きょ空間利活用に関する調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%		
4	日本水工設計・アビームコンサルティング共同提案体	4010001062217	ベンチマーク手法による下水道の適切な事業運営の確立方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%		
5	(株)日水コン	3011101015783	官民連携事業を活用した下水道普及促進検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	98%		
6	(株)日水コン東京支所	3011101015783	下水道事業の効果分析検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%		
7	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水処理場における水処理二軸管理方策検討業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%		
8	国立大学法人岐阜大学・国立大学法人名古屋大学・公益財	5200005002181	下水道事業における臭気抑制効果に関する調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	100%		
9	(株)日水コン東京支所	3011101015783	効率的な下水道事業実施に向けた事業量分析業務	7	随意契約 (企画競争)	2	97%		
10	北海道大学大学院工学研究院	6430005004014	執行体制の脆弱化に対応した下水処理水中の細菌・ウイルスの簡易分析技術の	5	随意契約 (公募)	1	100%		
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	水害等統計作成経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課河川計画調整室		
作成責任者	室長 中込 淳						
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条第1項			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成26年3月25日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①毎年、1月1日から12月31日までの間に発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業者数等並びに公共土木施設被害額、公益事業者被害額)を網羅的に調査するため、最的確に調査・把握できる地方公共団体に委託のうえ、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することができる統計書等の作成。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	13	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	14	14	14	13	0
	執行額	13	13	12			
	執行率(%)	93%	93%	86%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	93%	86%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	統計情報調査地方公共団体委託費	11					
	水害・土砂災害対策調査費	2					
	その他	0	0				
	計	13	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度		
	河川行政推進のための水 害統計の利活用の促進	水害統計ホームページ閲覧 件数	成果実績	件	41,192	43,676	35,898	-	-		
			目標値	件	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000		
			達成度	%	121	129	106	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水害統計ホームページ閲覧件数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	水害統計の作成	活動実績	件	1	1	1	-	-			
		当初見込み	件	1	1	1	1	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	水害統計作成に要するコスト業務執行額/水害統計	単位当たり コスト	百万円	13	13	12	13				
		計算式	百万円/件	13/1	13/1	12/1	13/1				
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定 指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることで、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。										
	改革 項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、全国の水害被害の実態について網羅的に調査を実施し、それらの経年変化を把握可能な我が国唯一の統計書等を作成するとともに、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、国民や社会のニーズに沿ったものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は、統計法に基づく一般統計調査であり、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、水害・土砂災害の防止・減災を推進する上で必要かつ適切な事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、規模の大小を問わず、1年間に全国で発生した水害に係る詳細な被害実態を悉皆調査し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告が可能な唯一の者である都道府県を支出先として選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費は、過去の水害被害の実績を踏まえた必要最低限のものとなっており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費の費目・使途は、契約締結時及び精算時において、その内容を厳正に精査している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	水害被害の実態把握に当たっては、災害対策基本法に基づく報告のための調査の活用や、罹災証明書発行のための家屋被害調査結果を活用するなど、1回の調査で水害に関する各種調査内容を網羅可能なよう、調査計画を立てている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度は目標を上回る成果実績を出しており、十分に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当事業の実施に当たっては、規模の大小を問わず、全国各地の水害発生の実態を把握し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告を行う必要があるため、管内の市区町村等の総合的調整を行い、自らも水害被害の実態を把握している都道府県を業務実施主体とすることが最も効率的な調査手段である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成しており、見合ったものとなっている。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については、各種行政・学術資料などに活用されるとともに、ホームページ(政府統計の総合窓口e-stat)に掲載するなど、広く一般に活用されるよう努めている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当事業の目的は、国民や社会のニーズに沿っており、また、統計法に基づく一般統計であることから国が実施していくべき事業と考える。 単位当たりのコスト、資金の流れ、費目・使途は適切であり、調査計画において調査の効率化に向けた工夫も行われている。 事業実施の方法は適正であり、調査結果についてもホームページや出版物で広く一般に活用されるよう努めている。 						
	改善の方向性	委託契約先である都道府県による調査の実施状況等を確認し、調査の効率化に向けた方策を検討するとともに、事業目的を達成できるよう引き続き正確な調査を進める。						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	211	平成23年度	172	平成24年度	184	/
平成25年度	125	平成26年度	122	平成27年度	127	
平成28年度	138					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
12百万円

統計の目的、調査対象・手続、調査要領等の策定、調査結果の集計、被害額算定、統計書の公表

事務費
0.1百万円

【随意契約(その他)】

A.地方公共団体(47都道府県)
10百万円

〔水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ〕

【随意契約(少額)】

B.民間企業(3者)
1百万円

〔調査要領、調査票の印刷、統計書の印刷(水害統計、海岸統計)〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.新潟県			B.(株)膳栄社			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
再委託費	資料整理等		0.4	印刷製本費	統計書の印刷(水害統計)	0.9	
庁費	通信運搬費、消耗品費、印刷製本費		0.2				
旅費	本省出張旅費、県内出張旅費		0.1				
計			0.7	計		0.9	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

※各ブロック(A, B)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.7	随意契約(その他)	-	-	
2	大阪府	4000020270008	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.5	随意契約(その他)	-	-	
3	京都府	2000020260002	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	-	
4	岡山県	4000020330001	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	-	
5	福岡県	6000020400009	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	-	
6	和歌山県	4000020300004	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	-	
7	愛知県	1000020230006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	-	
8	千葉県	4000020120006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	-	
9	北海道	7000020010006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約(その他)	-	-	
10	兵庫県	8000020280003	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約(その他)	-	-	

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)膳栄社	8010001024865	統計書の印刷(水害統計)	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
2	(株)膳栄社	8010001024865	統計書の印刷(海岸統計)	0.4	随意契約(少額)	-	100%	
3	(株)明祥	5010601006745	調査要領、調査票の印刷	0.5	随意契約(少額)	-	100%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	洪水予報施設運営に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			小俣 篤	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	19	19	19	19	19	0	
	執行額	19	19	19	19	19	19		
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	19							
	その他	0	0						
	計	19	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全国の洪水予報施設の適切な運営	適切に機能を発揮している予報施設数	成果実績	施設	505	505	505	-	-
			目標値	施設	505	505	505	-	-
			達成度	%	100%	100%	100%	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	調査:洪水予報施設の維持管理実績について(国土交通省 水管理・国土保全局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

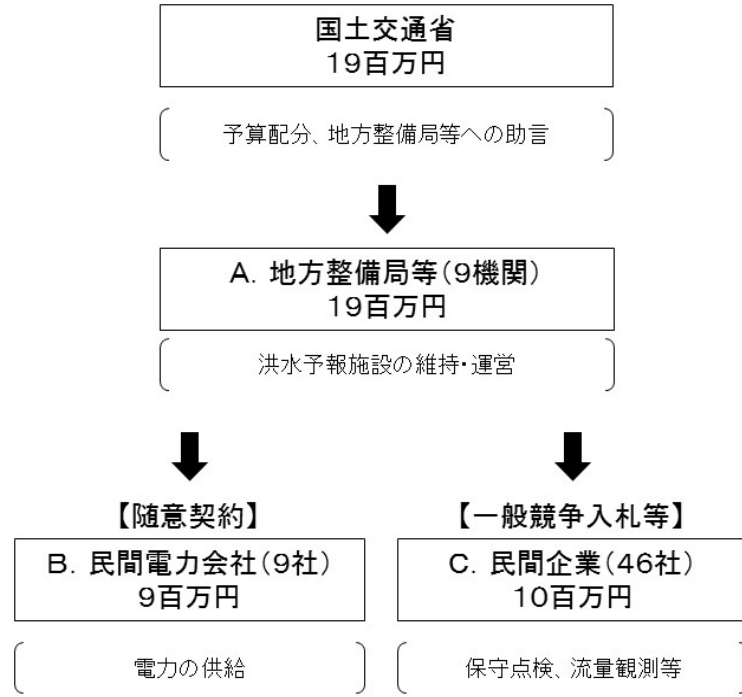
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	全国の洪水予報施設の保守点検	活動実績							施設
		当初見込み	施設	505	505	505	505	505	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／洪水予報施設数	単位当たりコスト					千円	37.6	37.6
		計算式	千円/施設		19,000/505	19,000/505	19,000/505	19,000/505	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業において、雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行い機能を維持することにより、水害の防止・減災に寄与する。								
	改革項目	分野:							
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者として河川の情報を迅速に収集・伝達が必要			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	価格競争等による選定によって支出先は妥当			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準書等の適用により妥当			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な点検を実施している				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	適切な維持管理により目標を達成している			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効率的な点検により低コストで実施している			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った運用・維持を行っている			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	洪水時などに十分に活用されている			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。				
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、適切な施設の維持管理及び可能な限りのコスト縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	212	平成23年度	173	平成24年度	185	
平成25年度	126	平成26年度	123	平成27年度	128	
平成28年度	139					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			B.中部電力(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱費	電力供給	1.4	光熱費	電力供給	1.6
役務費	保守・点検	1.4			
計		2.8	計		1.6
C.九州工営(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	保守・点検	1.4			
計		1.4	計		0

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

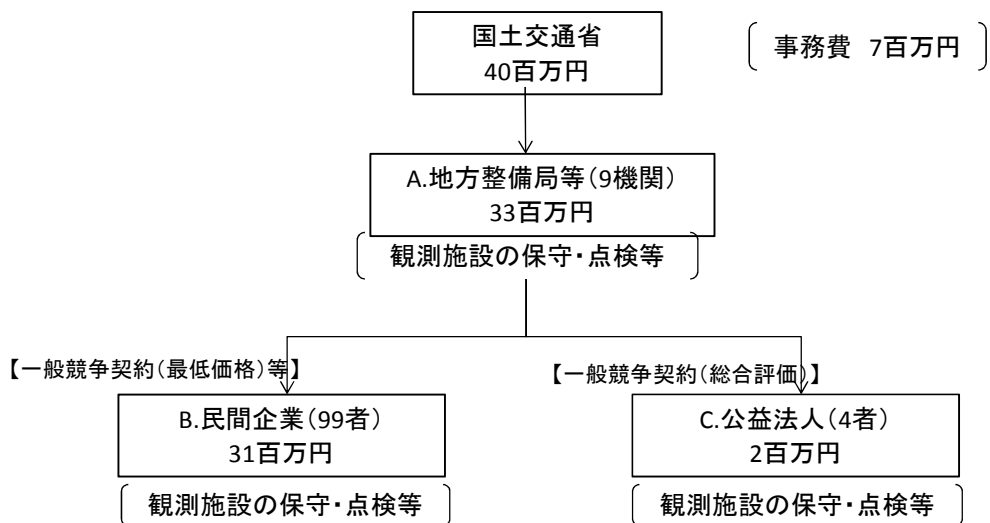
事業名	河川水理調査に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課河川情報企画室			室長 國友優	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条第一項			関係する計画、通知等	水文観測業務規程				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の観測体制を確保し、長期的に精度の高いデータ収集・蓄積をすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、定期的に稼働状況等を点検するとともに、消耗品の交換等の保守を行うものである。また、観測データの精度を確保するために整理・照査を行い、統計資料の作成を行うものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	40	40	40	39	0		
	執行額	40	40	40					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	河川水理調査旅費	6							
	水害・土砂災害対策調査費	33							
	その他	0	0						
	計	39	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合 ※28年度は数値未確定	成果実績	観測所	715	771	-	-	-
			目標値	観測所	832	832	-	-	-
			達成度	%	86	93	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観測状況調査 国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	全国の河川水理調査箇所数	活動実績	箇所	832	832	832	832		
		当初見込み	箇所	832	832	832	832		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	実績額/箇所数	単位当たりコスト		0.1	0.1	0.1	0.1		
		計算式	/	40/832	40/832	40/832	39/832		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減										
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備することにより、自然災害による被害を軽減するための、気象情報等の観測体制の充実に寄与する。												
	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者だけの応札となったものである。競争性のない随意契約となったものは適切な入札・契約方式により決定している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等の適切な入札を実施しており、コスト水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	全て地方整備局等に支出しているため合理的である。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものであることを確認している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果をもとに河川整備計画策定、これに基づく堤防整備が着実に進捗している。				
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。					
	改善の方向性	引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	214	平成23年度	174	平成24年度	186		
平成25年度	127	平成26年度	124	平成27年度	129		
平成28年度	140						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.関東地方整備局			B.(株)拓和		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	観測施設の保守・点検	6	調査費	観測施設の保守・点検	4
	計		6	計		4
C.(一社)近畿建設協会			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査費	観測施設の保守・点検	2				
計		2	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

※各ブロック(A, B, C)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	6		-	-	
2	東北地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	5		-	-	
3	北海道開発局	2000012100001	観測施設の保守・点検	4		-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	4		-	-	
5	九州地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	4		-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	4		-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	3		-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	2		-	-	
9	四国地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	2		-	-	

B.
民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
2	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
3	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
4	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.5	指名競争契約 (最低価格)	4	58%	
5	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
6	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
7	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
8	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
9	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
10	(株)アクアテルス関東支店	2030001010423	観測施設の保守・点検	3	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
11	ダイホーコンサルタント(株)	4240001031207	観測施設の保守・点検	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
12	(株)福田水文センター	6430001014347	観測施設の保守・点検	1	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
13	(株)福田水文センター	6430001014347	観測施設の保守・点検	0.9	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
14	(株)福田水文センター	6430001014347	観測施設の保守・点検	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
15	(株)福田水文センター	6430001014347	観測施設の保守・点検	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
16	(株)ケーネス四国支店	8010401009458	観測施設の保守・点検	0.5	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
17	(株)ケーネス四国支店	8010401009458	観測施設の保守・点検	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
18	(株)仙台測器社	3370001004472	観測施設の保守・点検	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
19	(株)仙台測器社	3370001004472	観測施設の保守・点検	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
20	(株)亀太	3200001008003	観測施設の保守・点検	0.9	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
21	(株)新世コンソーシアム	1290001001389	観測施設の保守・点検	0.8	指名競争契約 (最低価格)	7	77%	
22	金井度量衡(株)	2110001001513	観測施設の保守・点検	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
23	金井度量衡(株)	2110001001513	観測施設の保守・点検	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	
24	金井度量衡(株)	2110001001513	観測施設の保守・点検	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
25	金井度量衡(株)	2110001001513	観測施設の保守・点検	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
26	国内調査測量(株)	4040001065571	観測施設の保守・点検	0.8	随意契約 (少額)	1	83%	

C.
公

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の保守・点検	1	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
2	(一社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の保守・点検	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
3	(一社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の保守・点検	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
4	(一社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の保守・点検	0.3	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
5	(一社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の保守・点検	0.3	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

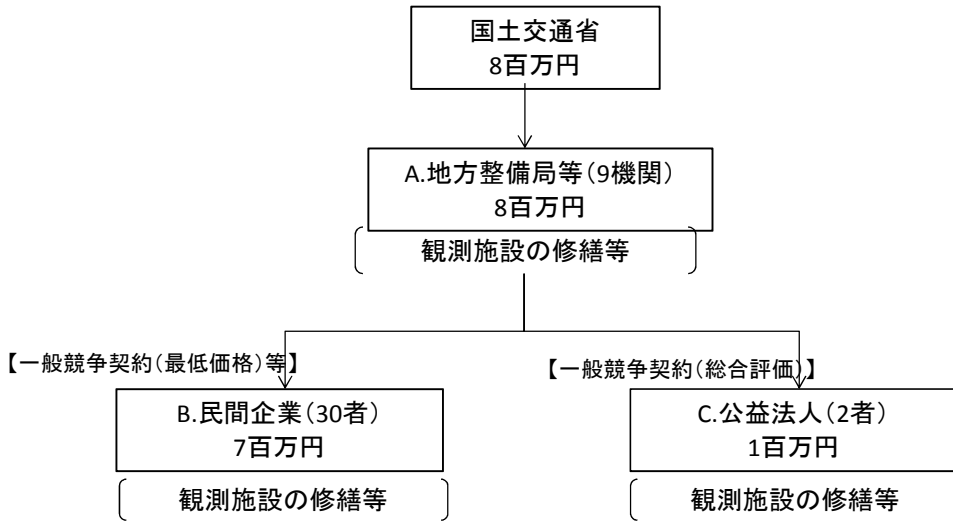
事業名	河川水理調査観測所施設経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課河川情報企画室			室長 國友優	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条一項			関係する計画、通知等	水文観測業務規程				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の観測体制を確保し、長期的に精度の高いデータ収集・蓄積をすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、異常が認められた観測施設の修繕等を行うものである。また、災害の発生により被災した観測施設の復旧を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	8	8	8	8	8	0	
	執行額	8	8	8					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
観測所施設費		7							
観測所災害復旧費		1							
その他		0	0						
計		8	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合 ※28年度は数値未確定	成果実績	観測所	715	771	-	-	-
			目標値	観測所	832	832	-	-	-
			達成度	%	86	93	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観測状況調査 国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	全国832箇所の河川水理調査観測所施設の内、修繕等を実施した箇所数	活動実績	箇所	22	22	22	-	-	
		当初見込み	箇所	22	22	22	22	22	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	実績額/箇所数	単位当たりコスト		0.4	0.4	0.4	0.4		
		計算式	/	8/22	8/22	8/22	8/22		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減										
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備することにより、自然災害による被害を軽減するための、気象情報等の観測体制の充実に寄与する。												
	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。 一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者だけの応札となったものである。競争性のない随意契約となったものは適切な入札・契約方式により決定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等の適切な入札を実施しており、コスト水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	全て地方整備局等に支出しているため合理的である。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものであることを確認している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果をもとに河川整備計画策定、これに基づく堤防整備が着実に進捗している。			
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。				
	改善の方向性	引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	215	平成23年度	175	平成24年度	187	
平成25年度	128	平成26年度	125	平成27年度	141	

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.北海道開発局			B.(株)拓和		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設費	観測施設の修繕等	8	施設費	観測施設の修繕等	2
	計		8	計		2
	C.一般(社)近畿建設協会			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設費	観測施設の修繕等	1			
	計		1	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	2000012100001	観測施設の修繕等	1		-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	3		-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1		-	-	
4	関東地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1		-	-	
5	北陸地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1		-	-	
6	中国地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	
7	四国地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	
8	九州地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	
9	東北地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
2	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
3	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
4	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
5	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
6	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
7	(株)アクアテルス関東支店	2030001010423	観測施設の修繕等	1	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
8	大井建設㈱	1080001013463	観測施設の修繕等	0.7	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	
9	ダイホーコンサルタント(株)	4240001031207	観測施設の修繕等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
10	瀧重機土木(株)	6080001003212	観測施設の修繕等	0.5	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	
11	(株)ジツタ 高知支店	3500001002090	観測施設の修繕等	0.5	随意契約 (少額)	1	100%	
12	(株)協和計器	7330001005223	観測施設の修繕等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
13	(株)ウエノ	9230001009736	観測施設の修繕等	0.3	指名競争契約 (総合評価)	1	92%	
14	(株)ウエノ	9230001009736	観測施設の修繕等	0.1	指名競争契約 (総合評価)	1	95%	
15	金井度量衡(株)	2110001001513	観測施設の修繕等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	
16	金井度量衡(株)	2110001001513	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
17	金井度量衡(株)	2110001001513	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
18	(株)測商新潟	8110001002902	観測施設の修繕等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
19	(株)測商新潟	8110001002902	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	

C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般(社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の修繕等	1	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
2	一般(社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の修繕等	0.3	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報施設経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			小俣 篤	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	96	96	96	96	95	0	
	執行額	96	96	96	96	96	96		
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	洪水予報施設費	95							
	その他	0	0						
	計	95	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	全国の洪水予報施設の適切な運営	適切に機能を発揮している予報施設数	成果実績	施設	505	505	505	-	-
			目標値	施設	505	505	505	-	-
			達成度	%	100%	100%	100%	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	調査:洪水予報施設の維持管理実績について(国土交通省 水管理・国土保全局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	全国の洪水予報施設の更新	活動実績	施設	24	23	24	-	-	
		当初見込み	施設	24	23	24	24	24	
単位当たり	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト							

コスト		計算式							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業において、雨量・水位観測施設や警報施設等を適切に維持更新することにより、水害の防止・減災に寄与する。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者として河川の情報を迅速に収集・伝達が必要						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	価格競争等による選定によって支出先は妥当						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準書等の適用により妥当						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	長寿命化を図るために計画的な更新を実施している						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画的な更新により目標を達成している						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	長寿命化を図ることでコスト縮減に寄与する						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った運用・維持を行っている						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	洪水時などに十分に活用されている						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							

関連事業	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。	
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、部品交換等により施設の延命化を図り、可能な限りコスト削減に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

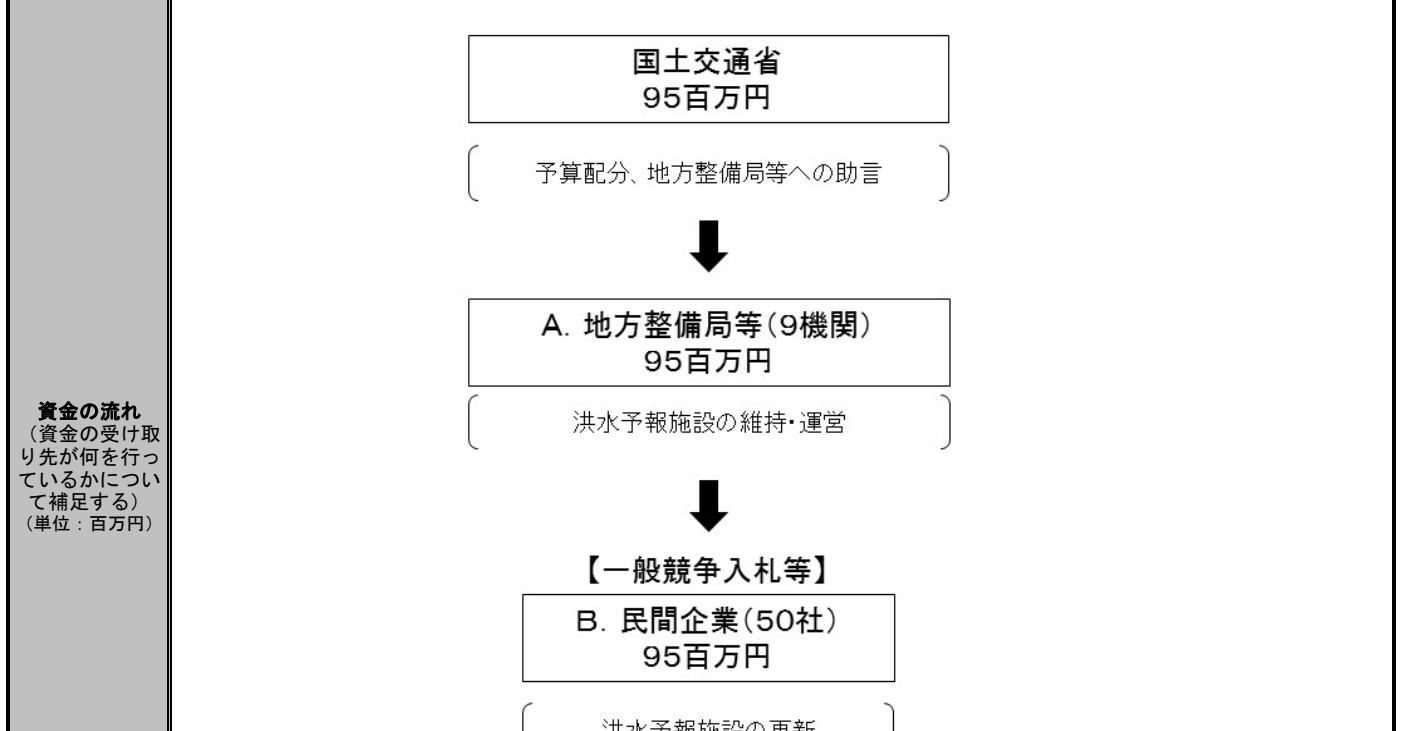
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	216	平成23年度	176	平成24年度	188	
平成25年度	129	平成26年度	126	平成27年度	131	
平成28年度	142					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



27								
28								
29								
30								

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	防災分野の海外展開支援に係る経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課国際室		
作成責任者	室長 松木 洋忠						
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	インフラシステム輸出戦略(平成29年度改訂版) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2017		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	2015年に、水災害軽減に係る国際的な行動規範や目標、防災主流化に向けた国際協力の枠組み、国際社会における水・防災分野の開発目標が策定されたところである。日本としては、これらを踏まえ、我が国の水防災に係る施策、基準、ガイドライン等について国際標準となるよう国際社会に働きかけるなど、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進する。						
実施方法	その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	65	65	65	65	0
	執行額	65	65	65	65	65	
	執行率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	100%	100%	100%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	国際機関等拠出金	65					
	その他	0	0				
	計	65	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	水・防災分野における国際議論において我が国の主張の浸透を図るため、同分野に関する国際会議及びその準備会合で、毎年、国連加盟国のうち、1年あたりの平均水関連災害発生国数に相当する国に対し、我が国の主張を発信する。		我が国の主張を発信した水・防災分野に関する国際会議等における国連加盟国の出席数	成果実績	力国	187	168	121	-	-
				目標値	力国	90	90	90	90	90
達成度				%	208	187	134	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成22年～平成24年における平均水関連災害発生国数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年6月))									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	我が国から主張を行った水・防災分野における国際会議の開催数	活動実績	回	6	6	13	-	-		
		当初見込み	回	6	6	6	10	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／我が国から主張を行った会議の開催数	単位当たり コスト	百万円	11	11	5	7			
		計算式	百万円/ 数	65/6	65/6	65/13	65/10			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	水害等災害による被害の軽減								
	施策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動等を推進することで、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際社会への働きかけなど、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備のための国連拠出金であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等、事業の目的に鑑み、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備かつ、近年世界各地で頻発・激化している水災害への国際的意識高揚、2015年の仙台防災枠組やSDGsの目標達成に寄与するものであり、真に必要なものに使途は限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度には目標を上回る成果実績を出しており、十分に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを大幅に上回る実績を残しており、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	28年度の成果実績は、成果目標を大きく上回った。	
	改善の方向性	引き続き、国連事務局等と適切に調整を行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

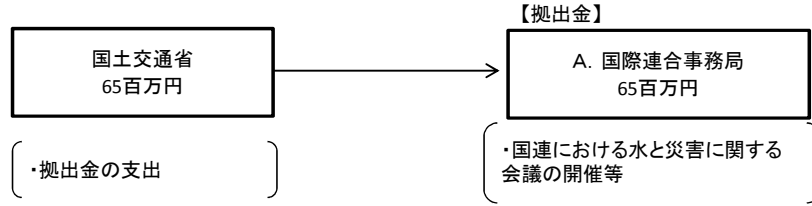
本拠出金は、邦人2名(うち1名は幹部職員に該当するD1)が国連において、世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等を目的として活動するための経費として、用途を限定して拠出しているものであり、本拠出金を通じた邦人職員の増員は想定していないため、邦人職員数の割合の増加を定量的目標として設定するのは現実的ではない。他方で、邦人2名が活動するポストは、平成25年度からの本拠出金により新規に設けられたポストであり、日本再興戦略で掲げられている「2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする」との目的に対し、邦人2名(うち1名は幹部職員に該当するD1)の純増という結果で貢献している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-16	平成26年度	128	平成27年度	133	
平成28年度	144					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.国際連合事務局			B.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
拠出金	国連における水と災害に関する会議の開催等経費	65			
計		65	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際連合事務局	-	国連における水と災害に関する会議の開催等	65		-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模土砂災害緊急調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課			栗原 淳一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土砂災害防止法に基づき、河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守ることを目的として、迅速に災害状況の把握と被害想定を行う緊急調査の実施、関係自治体に対して住民の警戒避難に資する土砂災害緊急情報の通知を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞(天然ダム)や火山噴火が生じた際に、河道閉塞(天然ダム)の形状や規模、火山噴火による降灰状況や範囲等の把握を迅速に行うためにヘリコプターによる調査や航空測量等を実施するほか、被害区域や発生時期の想定と警戒避難対策に必要な基礎データを収集するため、河道閉塞(天然ダム)の湛水位や火山噴火による降灰深、降雨量、土石流発生等を監視・観測機器により常時観測する。 また、これらの現地調査や測量結果、監視・観測データ等を解析し、河道閉塞(天然ダム)の決壊あるいは火山噴火での降灰で発生する土石流によって生じ得る被害区域及び被害発生時期を予測して、住民への避難指示の判断等を適切に行えるよう土砂災害緊急情報を通知する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	4	4	4	4	0			
	執行額	4	0	0.9					
	執行率(%)	100%	0%	23%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	-	23%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.5							
	水害・土砂災害対策調査費	3.5							
	その他	0	0						
	計	4	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施により、住民の警戒避難に資する情報の提供。	土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数。	成果実績	回	2	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数(国土交通省調べ)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施。	活動実績	回	1	0	1			
		当初見込み	回	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/調査回数	単位当たりコスト	百万円	4	-	0.9	4		
		計算式	百万円/回	4/1	-	0.9/1	4/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	豪雨や地震等により河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法第29条に基づき、国が緊急調査を行い、同法第31条により土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、大規模な土砂災害が急迫している状況において、迅速に緊急調査を実施し、土砂災害緊急情報を発出することにより、避難行動を的確に支援し、土砂災害の防止・減災に寄与する。								
	シア改革	分野:	-						
	ヨク項目								
	事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河道閉塞や火山噴火による大規模土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守るための事業であり、非常に優先度の高い事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土砂災害防止法に基づき、国土交通大臣が実施することとされている。特に高度な専門的知識及び技術を要する大規模土砂災害の緊急調査に係る事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ迅速に被害状況を把握して被害想定を行うことにより関係自治体に対して住民の警戒避難に資する情報を提供する優先度の高いものである。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新たに緊急調査を実施するような災害が発生しなかったため。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善	点検結果	土砂災害防止法において、特に高度な技術力や強力な災害対応能力を要求される大規模土砂災害については、国が緊急的に調査を行い、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を通知・提供することが、法律で定められており、極めて公益性が高い。大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保護する観点から、迅速に災害状況を把握し、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を提供して被害拡大を防止する必要がある。							

改善結果	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。
------	--------	------------------------------

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

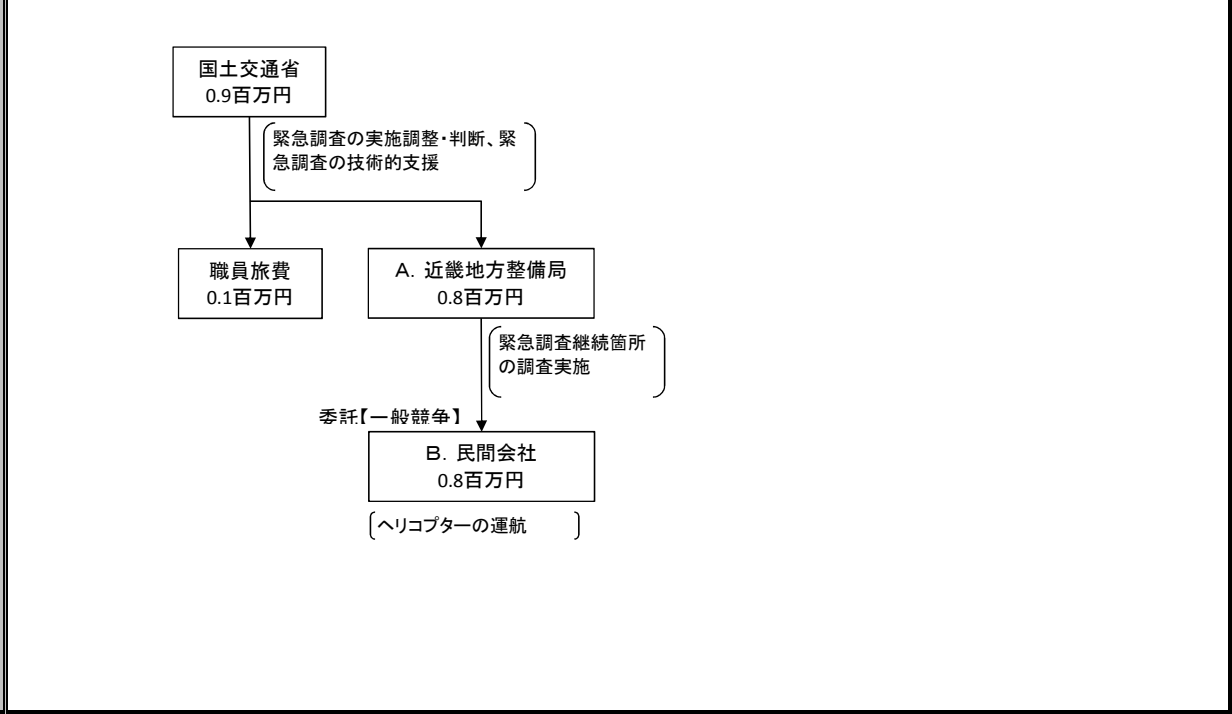
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2034		
平成25年度	新25-17	平成26年度	129	平成27年度	134		
平成28年度	145						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.近畿地方整備局			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水害・土砂災害対策調査	緊急調査の実施	0.8	委託費	ヘリコプターの運航	0.8
計		0.8	計		0.8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	深層崩壊に起因する土砂災害対策ガイドラインの作成			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	砂防計画課			課長 栗原 淳一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	国土強靱化基本計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	平成23年台風第12号による紀伊半島豪雨災害など、深層崩壊に起因する土砂災害が発生しており、事前対策を含むハード、ソフトを組み合わせた総合的な対応が求められている。そのため、本事業では深層崩壊に起因する土砂災害について、ソフト対策とハード対策を効果的に組み合わせた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成することで、深層崩壊に対する危機管理体制を強化することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	深層崩壊に起因する土砂災害について、ソフト対策とハード対策を効果的に組み合わせた総合的な対策を行うために、対策のベースとなる被害想定手法について検討する。続いて深層崩壊に起因する土砂災害に対応したソフト対策及びハード対策について検討し、ソフト対策とハード対策を効果的に組み合わせた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成する。平成26年度は被害想定手法について検討した。平成27年度は、監視・観測手法及び切迫性を評価する手法等について検討した。平成28年度にハード対策を行い、既往成果と組み合わせてガイドライン(案)の作成を行った。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5	5	7	0	0		
	執行額	4	4	6					
	執行率 (%)	80%	80%	86%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	80%	80%	86%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに深層崩壊に起因する土砂災害の被害想定を7地域において実施する。	深層崩壊に起因する土砂災害の被害想定を実施した地域の数	成果実績	地域	0	0	0	-	-
			目標値	地域	-	-	-	-	7
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	深層崩壊推定頻度マップ (http://www.mlit.go.jp/common/000121614.pdf)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	深層崩壊に起因する土砂災害対策ガイドライン(案)の作成数	活動実績	項目	-	-	1	-	-	
		当初見込み	項目	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/ガイドライン(案)作成数	単位当たり コスト	百万円	-	-	6	-		
		計算式	百万円/項目数	-	-	6	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV 水害等災害による被害の軽減										
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度		
		平成30年度までに深層崩壊に起因する土砂災害の被害想定を7地域において実施する。			地域	0	0	0	-	-		
				目標値	地域	-	-	-	-	7		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		施策の進捗状況(実績)										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	深層崩壊に起因する土砂災害について、ソフト対策とハード対策を効果的に組み合わせた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成することで、土砂災害の防止・減災に寄与する。											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動に伴う自然災害の激甚化が懸念される中、深層崩壊等に伴う大規模土砂災害への対策は、防災・減災の観点から重要であり、国民や社会のニーズは高い。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の生命や財産等に直接関わることから、民間の目玉性に委ねられるものではない。また、大規模かつ広域的な土砂災害に対応するためには、高度な技術的地点や災害対応能力が要求されることから、地方自治体に委ねられるものではない。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化政策に関連しており、政策体系の中で優先度の高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	企画競争により支出先を選定し、匿名による企画提案書の評価、外部の有識者による審査を行い、透明性及び公平性を確保している。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	検討項目あたりのコストを算出しており、水準は妥当と言える。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は本制作の検討に必要なものに限定している。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	深層崩壊に関するソフト対策とハード対策を一体としてまとめていくことにより、効率化を図る。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業は予定通り進捗しており、事業終了後に成果物が活用されることを想定している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度、深層崩壊対策のハード対策検討及び過年度検討のとりまとめを実施し、見込みを達成した。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業は予定通り進捗しており、事業終了後に成果物が活用されることを想定している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26・27年度の検討に加え、平成28年度は深層崩壊に対するハード対策及び過年度検討のとりまとめについて検討している。逐次、打合せ等により、業務の進捗状況の把握を行い、適正に業務が遂行されていることを確認している。				
	改善の方向性	平成28年度までにとりまとめた成果が、適正に活用させるように確認を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度	新26-020	平成27年度	138	
平成28年度	136					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	国土交通省 6百万円		(検討に係る事務費 0.2 百万円 ① 委員等旅費 0.1 百万円 ② 諸謝金 0.1 百万円)			
	(業務発注・全体管理・ 方針の決定)					
	委託【随意契約(企画競争)】					
A, (一財) 砂防・地すべり技術センター 6百万円						
(検討の実施)						

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	水関連分野の防災協働対話推進のための調査検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	河川計画課国際室		
作成責任者	室長 松木 洋忠						
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(平成29年度改訂版) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2017		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を通じて、各国のニーズを踏まえた最適な政策や技術の組合せ等を提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性といったニーズとシーズとのマッチングの検討を行い、各国との防災協働対話に係るワークショップ等において、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について効果的にアピールするための情報発信を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	17	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	17	17	17	0
	執行額	0	17	17			
	執行率(%)	-	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	水害・土砂災害対策調査費	17					
	その他	0	0				
	計	17	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	防災協働対話を通じ、相手国のニーズを踏まえつつ、3年間で合計18の技術・政策に係る情報発信を行う。	防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数		成果実績	個	-	6	6
		目標値	個	-	-	-	-	18
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成24年度から平成26年度に防災協働対話対象国への供与を決定した防災関連円借款案件数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年6月))							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	活動実績		回	-	12	13	-
		当初見込み	回	-	10	12	12	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	予算額	防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数		百万円	-	1	1	1
		計算式	百万円/回	-	17/12	17/13	17/12	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	水害等災害による被害の軽減						
	施策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	防災協働対話を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及により、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。							
	改革項目	分野:						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	
目標値		-		-	-	-		
達成度		%		-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、日本のプレゼンス向上にもつながり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に関するニーズを把握することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災の計画策定・推進等は国の責務であり、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施しており、応募は一者であったものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途は本事業にのみ限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	対象国の重点化により、効率的な事業実施に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は達成されており、見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを上回る実績を残しており、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	29年度の防災協働対話実施の検討を行う上で、貴重な情報として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	28年度の成果実績は、成果目標を上回った。	
	改善の方向性	引き続き、ワークショップに向けた事前調整等を適切に行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

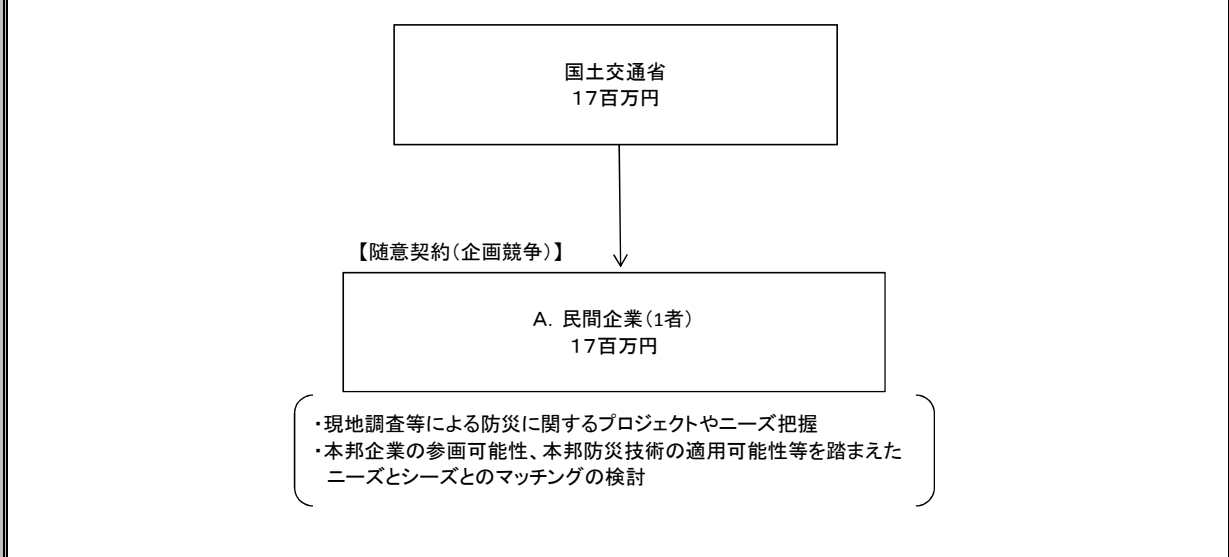
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0017	
平成28年度	148					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国際建設技術協会・建設技術研究所 ・八千代エンジニアリング共同提案体			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	海外における水関連災害の調査・検討	17			
計		17	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際建設技術協会・建設技術研究所・八千代エンジニアリング共同提案体	-	各国との防災協働対話に係るワークショップ等を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水災害分野における気候変動適応策の推進のための調査・検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	河川計画課 河川計画調整室 治水課 保全課 海岸室			室長 中込 淳 課長 泊 宏 室長 内藤 正彦			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土交通省気候変動適応計画(平成27年11月策定・公表) 気候変動の影響への適応計画(平成27年11月閣議決定)						
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されていることを踏まえ、水災害分野における気候変動適応策について適応計画として取りまとめるとともに、適応計画を推進するために、気候変動により増大する外力の取扱い等について調査・検討し、推進方策を体系的に整理することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化に伴う気候変動による海面水位の上昇、大雨の頻度増加、台風の激化等により水害、高潮災害等が頻発、激甚化することが懸念されている。これを踏まえ、水災害分野の気候変動適応策を検討し、適応計画として取りまとめた。とりまとめた適応計画を推進するため、気候変動の不確実性の取扱いを体系的に整理し、外力の取扱い等の調査検討を行う。また、どこで氾濫が発生するか等のリスク評価の手法の開発や、高潮の浸水想定に必要な外力の設定方法を調査・検討する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	-	27年度	11	28年度	11	29年度	10	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	11	11	10	0				
	執行額	0	10	8							
	執行率(%)	-	91%	73%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	91%	73%								
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	水害・土砂災害対策調査費	10									
	計	10	0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
			成果実績	件	-	-	139	-	-		
			目標値	件	-	-	365	-	365		
			達成度	%	-	-	38	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水防災意識社会再構築ビジョンに基づく地域毎の取組方針策定数「国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年5月)」										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	適応計画の政策立案に資する手引き等の作成数	活動実績	件	-	4	2					
		当初見込み	件	-	4	2	1				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	予算額/適応計画の政策立案に資する手引き等の作成数	単位当たりコスト	百万円	-	3	6	10				
		計算式	百万円/数	-	11/4	11/2	10/1				

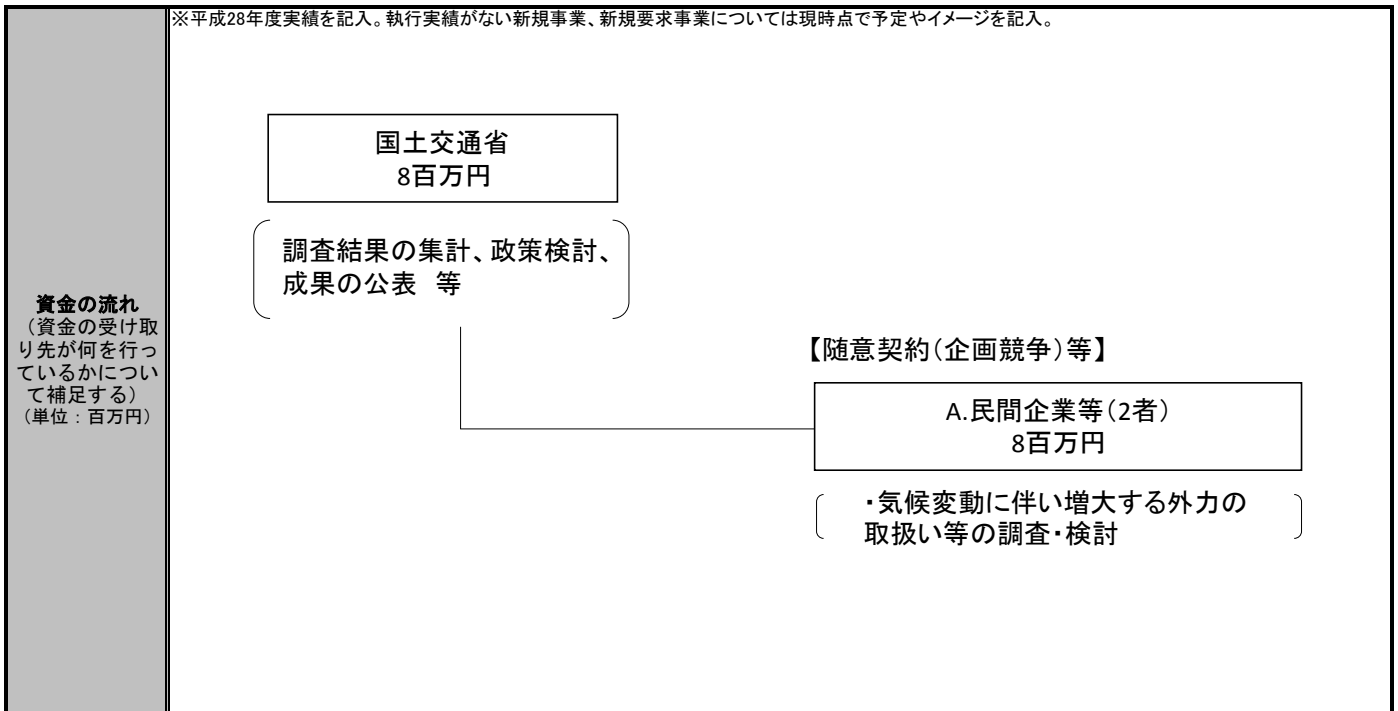
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されていることを踏まえ、気候変動適応策の推進方策を調査・検討することで、水災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	社会資本整備等	⑦社会資本の整備についてストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組や、インフラネットワークの最適利用						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されており、ニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されており、防災、減災、国土保全の観点から国が率先して検討する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されており、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応募となったものではなく、競争性は確保されている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争及び一般競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な目的にのみ支出しており、妥当な支出である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	業務の落札率が低かったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	真に必要な目的にのみ支出しており、妥当な支出である。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度成果目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果は施策検討に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	問題のある項目はなく、適切な対応がなされている。				
	改善の方向性	引き続き、地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されていることを踏まえ、調査・検討を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-019	平成27年度	新27-018	
平成28年度	149					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(一財)国土技術研究センター		費目	B.	
	使 途	金額 (百万円)		使 途	金額 (百万円)
調査費	気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討	8			
	※Aブロックの上位1者を記載。				
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討	6	随意契約 (企画競争)	2	99%	
2	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	高潮特別警戒水位の設定に向けた検討	2	一般競争契約 (最低価格)	3	54%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	市場機能を活用した防災・減災対策の推進に関する調査・検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総務課			課長 北村 知久		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、地球温暖化に伴う気候変動による水災害の頻発・激甚化が懸念されており、住宅や家財を水害から守るための住民自らの自発的な対策を社会全体で普及促進することが一層重要となっている。このため、住民自らの自発的な対策の普及促進に向けて、助成、税制等の市場機能を活用した防災・減災対策の推進策を検討し、もって被災を免れない住民の迅速な生活再建と被災後の生活水準の確保を図るための政策立案等に資することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	住民自らが行う住宅や家財を水害から守るための防災・減災対策の現状等の整理や住民ニーズの調査を実施した上で、助成、税制等の市場機能を活用した防災・減災対策の推進策として実施が望まれる事項や、防災・減災対策の周知・普及を促進するための方策について検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	7	7	0			
	執行額	-	-	7	-	-				
	執行率(%)	-	-	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	100%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費	7	-							
	その他	0	0							
	計	7	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	地方自治体における助成制度等の普及	地方自治体における新規助成制度等の数	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	2	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方自治体における助成制度等の周知状況(国土交通省水管理・国土保全局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	住民の自発的な防災・減災対策の普及促進に資する取組事例	活動実績	件	-	-	2	-	-		
		当初見込み	件	-	-	2	3	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	実績額/住民の自発的な防災・減災対策の普及促進に資する取組事例数	単位当たりコスト	百万	-	-	3.5	2.3			
		計算式	/	-	-	7百万円/2件	7百万円/3件			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	施策	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		実績値							
		目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果を踏まえて、住宅や家財等に対する住民の自発的な防災・減災対策の推進を図り、水害の防災・減災の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動による水災害の頻発・激甚化が懸念されている状況を踏まえて、地域の水害リスクの低減及び生活再建の迅速化は喫緊の課題であり、事業の目的は国民や社会のニーズを反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業の公益性や社会全体で防災・減災対策を普及・促進させる必要に鑑みれば地方自治体や民間に委ねることは妥当ではなく、国費による調査・検討が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動による水災害の頻発・激甚化に対して、地域の水害リスクの低減及び生活再建の迅速化は喫緊の課題であり、優先的に実施することに妥当性を有する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による公募を実施しており、企画提案書の特定にあたり、匿名評価方式による書類評価及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募の実施を経ており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は本事業目的に関係するものみに限定している。
	不率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者との複数回にわたる綿密な打ち合わせを行う等により事業の効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものであることを確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、住民の自発的な防災・減災対策の普及促進に関する検討に資するものであり、平成28年度の成果を活用して検討を進捗させている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性については、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。また、本事業においては企画競争における業務発注をしており、効率性、有効性を確保している。	
	改善の方向性	引き続き、効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、住民の自発的な防災・減災対策の普及促進のための調査・検討を実施する。	

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	
平成28年度	新28-0011				
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ <small>(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) <small>(単位：百万円)</small> </small>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 60%;"> 国土交通省 7,000千円 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 60%;"> 市場機能を活用した防災・減災対策の推進に関する調査・検討 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">【随意契約(企画競争)】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 60%;"> A. 民間企業、財団法人(1者) 6,966千円 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 60%;"> ○市場機能を活用した防災・減災対策の推進に関する調査・検討業務 </div>				
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	(株)野村総合研究所			B.	
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
水害・土砂災害対策調査費	市場機能を活用した防災・減災対策の推進に関する調査・検討	7			
計		7	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	市場機能を活用した防災・減災対策の推進に関する調査・検討	7	随意契約 (企画競争)	6	99.8%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	水災害に係る企業等の防災力向上に関する調査検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	防災課			課長 黒川 純一良	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	国土強靱化基本計画 新たなステージに対応した防災・減災のあり方				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	大規模な水害による社会経済の壊滅的な被害を回避するために、経済活動の担い手である公益事業者、民間企業等(以下、企業等)の水害への対応力を向上させ、水災害による日本経済への影響を最小限に留めることを目指す。また、自然災害からの命を守るために、自然災害に関する「心構え」と「知識」を備えた個人を育成することにより、自然災害による犠牲者を減少させることを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	大規模な水害による壊滅的な被害を回避するためには、経済活動の担い手である企業等が、水害等に対する意識を高め、主体的に企業防災を推進するために必要な取組を検討することが必要である。しかし、浸水区域に立地している企業であっても、多くの場合、水害に対する備えがほとんどなされていないのが現状である。また、自然災害から命を守るためには、自然災害に関する「心構え」と「知識」を備えた個人を育成する必要がある。そのため、幼少期からの防災教育を進めることが必要である。このため、企業等の防災に関する現状把握及び分析を行い、水害への対応力を向上させるための手順書等を作成するとともに、学校教育現場で活用できるモデル教材・指導計画の作成、学校関係者向け啓発資料の作成を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	0	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-		
		予備費等	-	-	0	-	-		
		計	0	0	8	6	0		
	執行額	0	0	7					
	執行率(%)	-	-	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	88%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	6	0						
	その他	0	0						
	計	6	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、企業と連携して大規模水害への対応力を向上させる取組を実施している地域数	企業と連携して大規模水害への対応力を向上させる取組を実施している地域数	成果実績	地域	-	-	-	-	-
			目標値	地域	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大規模水害への対応力を向上させる取組の実施状況(国土交通省水管理・国土保全局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	企業等が水害への対応を向上させるための手順書 ※28年度の活動実績は手順書(案)の作成であり、29年度に改善	活動実績	式	-	-	1	-	-	
		当初見込み	式	-	-	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算額 / 企業等が水害への対応を向上させるための手順書	単位当たり コスト	百万円	-	-	7	6		
計算式		予算額 / 手順書数		-	-	7/1	6/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	経済活動の担い手である公益事業者、民間企業等の水害への対応力を向上させることにより、水災害による日本経済への影響を最小限に留め、上位施策である水害等災害による被害の軽減に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会における防災の必要性に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・大規模水害は全国各地で起こりうるものであり、各地方自治体に委ねるものではなく国が実施すべき事業である。 ・まずは企業に水害リスクを周知した上で防災対策を促す必要があることから、民間の自主性に委ねられるものではなく、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・水害等災害による被害の軽減を達成するためには国民の生命を守るだけでなく、社会経済被害を軽減させることも必要であるため、必要かつ適切な事業である。 ・大規模水災害が発生した場合の被害は甚大であり、また、いつ発生するのか不明であるため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途は本事業のみに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存資料の活用を行う等により事業の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	水害等災害による被害の軽減を達成するためには国民の生命を守るだけでなく、社会経済被害を軽減させることも必要であるため、必要かつ適切な事業である。 大規模水災害が発生した場合の被害は甚大であり、また、いつ発生するのか不明であるため、優先度は高い。	
	改善の方向性	今後も効率的かつ効果的に事業を実施する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

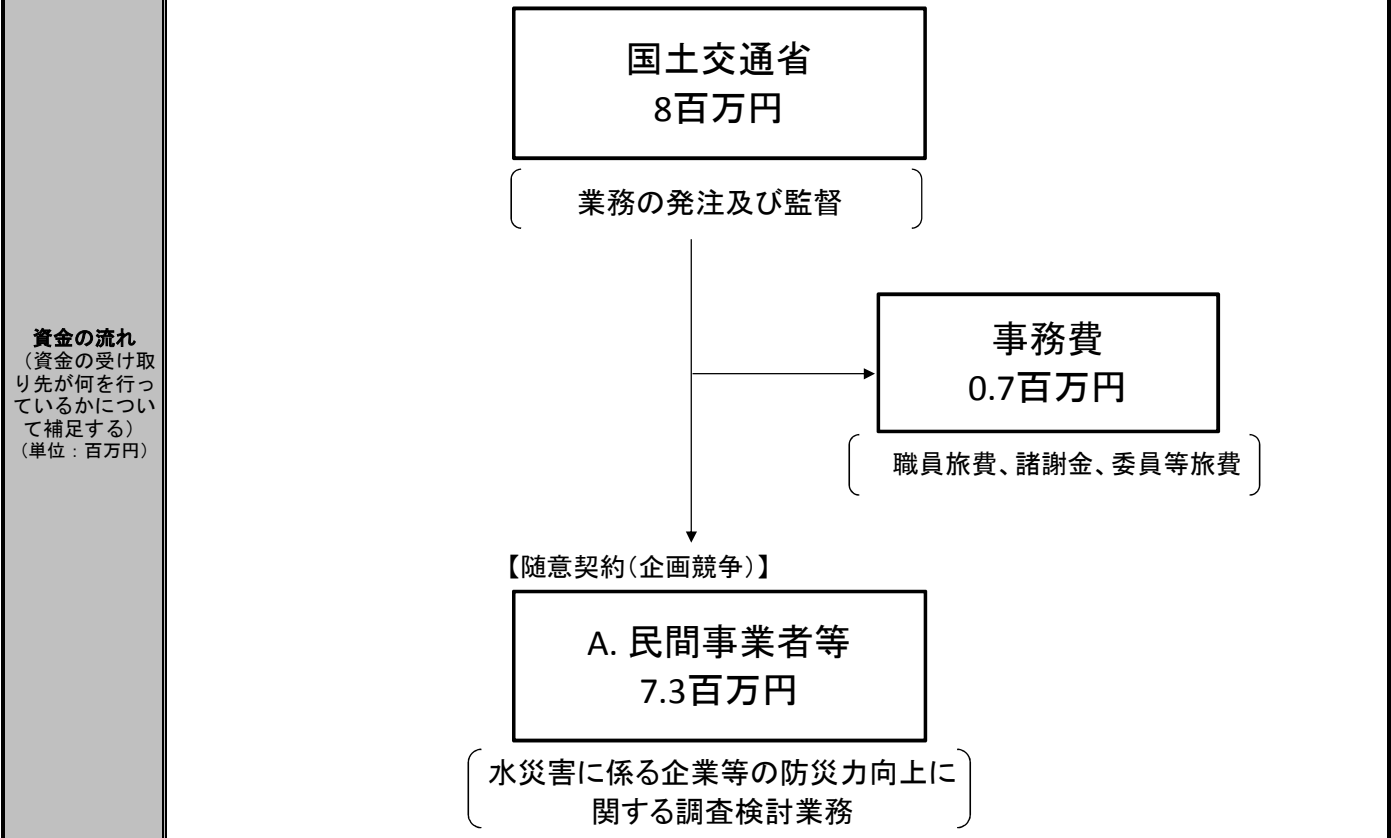
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度	新28-0012					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水害・土砂災害対策調査費	水災害に係る企業等の防災力向上に関する調査検討業務	7.3				
計		7.3	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	いであ株式会社	7010901005494	水災害に係る企業等の防災力向上に関する調査検討業務	7.3	随意契約 (企画競争)	4	99.6%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化検討経費			担当部局	水管理・国土保全局			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	砂防計画課			課長 栗原 淳一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条			関係する計画、通知等	—						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	火山噴火による降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流に対しては、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法に基づき、国が緊急調査を行い、土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、土砂災害緊急情報等の高度化を図り、避難行動を的確に支援することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流について、既往の事例を海外の事例も含め収集し、火山堆積物の性質と土石流の発生降雨量等についての調査を行い、火山堆積物の性質等を踏まえた土砂災害緊急情報の雨量基準の設定手法の検討を行う。また、緊急調査を実施する地方整備局職員による効率的な火山灰の特性等の調査方法について検討を行い、火山堆積物の性質を考慮した土砂災害緊急情報の雨量基準設定の手引き(案)を作成する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	8	10	0				
	執行額				7						
	執行率(%)				88%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				88%						
	平成29-30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
水害・土砂災害対策調査費		9	-								
職員旅費		0.6	-								
委員等旅費		0.3	-								
諸謝金		0.1	-								
計		10	-								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
	避難行動を的確に支援するための、高度化した火山噴火時の土砂災害緊急情報等の提供	火山噴火時の土砂災害緊急情報等について、高度化した情報の通知率	成果実績	-	-	-	-	年度	30	年度	
			目標値	%	-	-	-				100
			達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成23年～平成25年に実施した霧島山(新燃岳)の緊急調査の実施結果と基準の見直し状況(国土交通省水管理・国土保全局調べ)										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化に関する手引き(案)の数	活動実績	項目	-	-	-	活動見込	活動見込			
		当初見込み	項目	-	-	-	1	0			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行額/手引き(案)数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	10				
		計算式	百万円/件	-	-	-	10				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	火山噴火による降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流に対しては、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法に基づき、国が緊急調査を行い、土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、土砂災害緊急情報等の高度化を図ることによって、避難行動を的確に支援し、土砂災害の防止・減災に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の人命に直接関わることに加え、高度な技術力が要求されることから、国の主体的な調査が必要である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土砂災害防止法に基づく緊急調査及び土砂災害緊急情報の通知は、法律で定められた国が行う事務であり、本施策は国が行う必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	最近、数多くの火山で活動の高まりが見られており、火山噴火時の土砂災害緊急情報については、早急に高度化し、避難行動を的確に支援できるようにする必要がある。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、競争性は確保されている。平成28年度においては、複数社からの応募があったことから、業務説明書の記載内容は競争性を確保する上で適切であったと考えられる。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本業務においては、過去事例の収集・調査や火山噴出物の性質を考慮した土砂災害緊急情報の雨量基準設定方法の検討に経費がかかり、これらを実施するため妥当なコスト水準となっている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は本業務のみに限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者と複数回にわたる綿密な打合せを行い、業務の効率化を図った。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	高度化した火山噴火時の土砂災害緊急情報等の提供に向け、平成28年度においては火山灰の特性等に基づいた雨量基準の設定方法について検討を行い、順調に進捗した。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度においては火山灰等の特性等に基づいた雨量基準の設定に関する検討を実施し、検討の結果、見込みに見合った成果が得られた。						

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業は予定通り進捗しており、事業終了後に成果物が活用されることを想定している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	国民の人命に直接関わることに加え、高度な技術力が要求されることから、国の主体的な調査が必要である。本業務の競争性は確保されており、効率化にも努めている。平成28年度の検討結果は、当初の活動見込み及び成果目標から考えて、妥当である。						
	改善の方向性	支出先の選定にあたっては、引き続き競争性を確保する。また、今後も、成果目標を見据えた検討を実施する。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度		平成23年度	平成24年度					
平成25年度		平成26年度	平成27年度					
平成28年度	新28-0013							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて 補足する) (単位: 百万円)	<p>※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1"> <tr> <td>国土交通省 7百万円</td> <td rowspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 全体方針の決定 有識者への意見聴取 検討に係る調整・管理 業務発注 </td> </tr> <tr> <td>(一財)砂防・地すべり技術センター 7百万円</td> </tr> </table> <p>委託[随意契約(企画競争)]</p> <table border="1"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化検討 </td> <td> 検討に係る事務費(百万円) ①委員等旅費 0.1 ②職員旅費 0.2 ③諸謝金 0.1 </td> </tr> </table> </div>			国土交通省 7百万円	<ul style="list-style-type: none"> 全体方針の決定 有識者への意見聴取 検討に係る調整・管理 業務発注 	(一財)砂防・地すべり技術センター 7百万円	<ul style="list-style-type: none"> 火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化検討 	検討に係る事務費(百万円) ①委員等旅費 0.1 ②職員旅費 0.2 ③諸謝金 0.1
	国土交通省 7百万円	<ul style="list-style-type: none"> 全体方針の決定 有識者への意見聴取 検討に係る調整・管理 業務発注 						
(一財)砂防・地すべり技術センター 7百万円								
<ul style="list-style-type: none"> 火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化検討 	検討に係る事務費(百万円) ①委員等旅費 0.1 ②職員旅費 0.2 ③諸謝金 0.1							

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	(一財)砂防・地すべり技術センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	検討業務等	7			
	計		7	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	検討業務	7	随意契約 (企画競争)	2	99%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業(直轄)			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課			課長 村岡 猛		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業:国10/10、2/3									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	9,492	9,509	9,512	9,517				
		前年度から繰越し	249	642	1,785					
		翌年度へ繰越し	5,328	2,551	1,988	2,660				
		予備費等	▲ 2,551	▲ 1,988	▲ 2,660					
		計	-	-	-	-				
	執行額	12,518	10,714	10,625	12,177	0				
	執行率(%)	12,516	10,713	10,623						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
		128%	106%	94%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	海岸保全施設整備事業費	9,460								
	海岸事業調査費	41								
	営繕宿舍費	16								
	その他	0	0							
	計	9,517	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率が69%とする。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	39	40	46	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	69	
			達成度	%	56.5	58	66.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成29年3月))									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合を平成32年度までに76%までとする。	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合	成果実績	%	74	75	77	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	76	
			達成度	%	97.4	98.7	101.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成29年3月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		活動実績	海岸事業実施箇所							箇所
			当初見込み	箇所	8	8	9	9	-	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		執行額/海岸事業実施箇所						百万円/港	1,565	1,339
			計算式	百万円/港	12,516/8	10,713/8	10,623/9	12,177/9		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度	
		56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)							実績値	%
				目標値	%	-	-	-	-	69
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度	
		成果実績								
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度		
	成果実績									
	目標値									
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施工にあたり背後地関係者との調整に不測の時間を要した等のため		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0375		社会資本整備総合交付金
	国土交通省	0376		防災・安全交付金
点検・改善結果	点検結果	・海岸事業は、津波、高潮、浸食による災害から背後の人命や財産を保護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。		
	改善の方向性	・引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

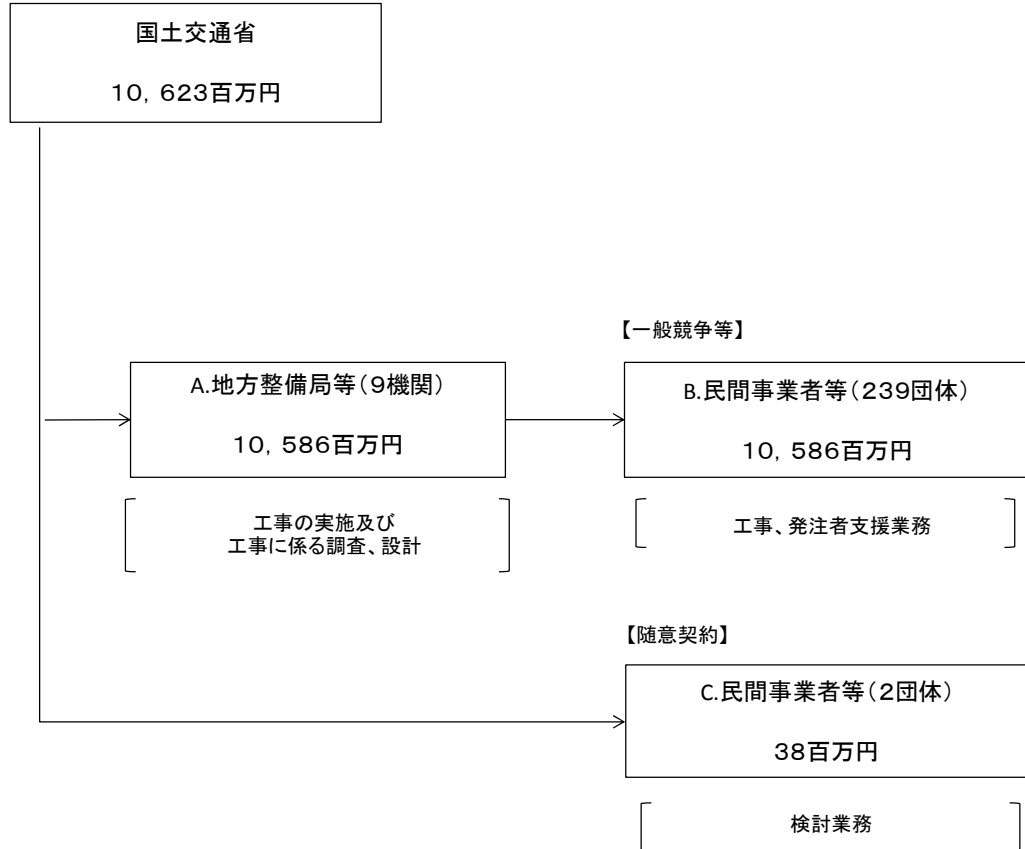
支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	365	平成23年度	339	平成24年度	353
平成25年度	26	平成26年度	27	平成27年度	27
平成28年度	35				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で表情が 分かるように記 載)	A.北陸地方整備局			B.五洋建設(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	海岸保全施設整備事業	2,889	事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その1)	392
				事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事	330
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	232
				事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2)	186
				事業費	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-1工区堤防(改良)本体工事	148
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)冷水側津波防波堤上部工等工事	136
				事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)	104
	計		2,889	計		1,528
	C.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	港湾の施設の技術上の基準の改定に係る基礎的研究委託	25				
計		25	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	-	2,889				
2	九州地方整備局	2000012100001	-	2,035				
3	近畿地方整備局	2000012100001	-	1,775				
4	四国地方整備局	2000012100001	-	1,498				
5	中部地方整備局	2000012100001	-	1,176				
6	中国地方整備局	2000012100001	-	1,065				
7	国土技術政策総合研究所	2000012100001	-	129				
8	関東地方整備局	2000012100001	-	10				
9	東北地方整備局	2000012100001	-	10				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その1)等	1,529	一般競争契約(総合評価)	5	88.9%	
2	(株)本間組	6110001005155	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-2工区堤防(改良)本体工事等	993	一般競争契約(総合評価)	6	89.9%	
3	東亜建設工業(株)	3011101055078	下関港海岸(山陽地区)護岸(改良)工事等	837	一般競争契約(総合評価)	2	97.4%	
4	関門港湾建設(株)	7250001005289	下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(8工区)等	557	一般競争契約(総合評価)	1	97%	
5	東洋建設(株)	9120001077496	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)築造工事	423	一般競争契約(総合評価)	7	88.1%	
6	あおみ建設(株)	6010401076946	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事等	389	一般競争契約(総合評価)	4	90.5%	
7	若築建設(株)	1700150008151	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その5)	388	一般競争契約(総合評価)	2	88.7%	
8	日本土建(株)	5190001000827	平成28年度津松阪港津地区(栗真町屋)3工区防護矢板工事等	291	一般競争契約(総合評価)	5	91.1%	
9	(株)青木組	6010001036433	広島港海岸中央東地区(口島)護岸(改良)築造工事等	288	一般競争契約(総合評価)	2	92.3%	
10	山根建設(株)	5240002035973	広島港海岸中央東地区(大野)護岸(改良)築造工事等	276	一般競争契約(総合評価)	1	99.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基準の改定に係る基礎的研究委託	25	随意契約(公募)	1	100%	
2	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	水門・陸間等の適切な維持管理・更新の促進に関する検討業務	12	随意契約(企画競争)	1	99.8%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	五洋・あおみ・日造異工種建設工事共同企業体	-	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	3,666	一般競争契約(総合評価)	4	90.3%	
2	B	関門港湾建設(株)	7250001005289	下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(8工区)等	858	一般競争契約(総合評価)	1	97%	
3	B	東洋建設(株)	9120001077496	新潟港海岸(西海岸地区)突堤築造工事等	693	一般競争契約(総合評価)	4	89.1%	
4	B	五洋・あおみ特定建設工事共同企業体	-	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)	673	一般競争契約(総合評価)	2	90.4%	
5	B	東亜建設工業(株)	3011101055078	下関港海岸(山陽地区)護岸(改良)工事等	625	一般競争契約(総合評価)	2	97.4%	
6	B	(株)本間組	6110001005155	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-2工区堤防(改良)本体工事	355	一般競争契約(総合評価)	6	89.9%	
7	B	山陽建設(株)	6240001039594	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事(その4)	203	一般競争契約(総合評価)	4	95.3%	
8	B	(株)渡辺組	5340001004663	指宿港海岸(湯の浜地区)離岸堤(改良)工事(第2次)	156	一般競争契約(総合評価)	4	88.8%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業 (東日本大震災関連)			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	平成28年度	担当課室	海岸・防災課			課長 村岡 猛		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業:国2/3									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	822	226	28	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 226	▲ 27	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	803	342	28	0	0			
	執行額	794	342	28						
	執行率 (%)	99%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	384%	239%	#DIV/0!						
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
-		-	-							
その他		#VALUE!	0							
計		-	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を69%とする。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	39	40	46	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	69	
			達成度	%	56.5	58	66.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成29年3月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	海岸事業実施箇所	活動実績	箇所	2	1	1	-	-		
		当初見込み	箇所	1	1	1	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/海岸事業実施箇所	単位当たりコスト	百万円	397	342	28	-			
		計算式	百万円/箇所	794/2	342/1	28/1	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	13 津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	実績値	%	39	40	46	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	69		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績								
目標値											
達成度	%										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績									
		目標値									
達成度		%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	0377	社会資本整備総合交付金(全国防災)	
	復興庁	0159	社会資本整備総合交付金(復興)	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の教訓を踏まえ、発生確率の高い地震・津波に対する対策が必要な箇所、施設に絞り事業を行っている。 当該事業については、国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。
	改善の方向性	引き続き、東日本大震災の被災を教訓とした災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向け、関係機関や地元自治体と連携を図り、地震・津波対策等を推進する。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

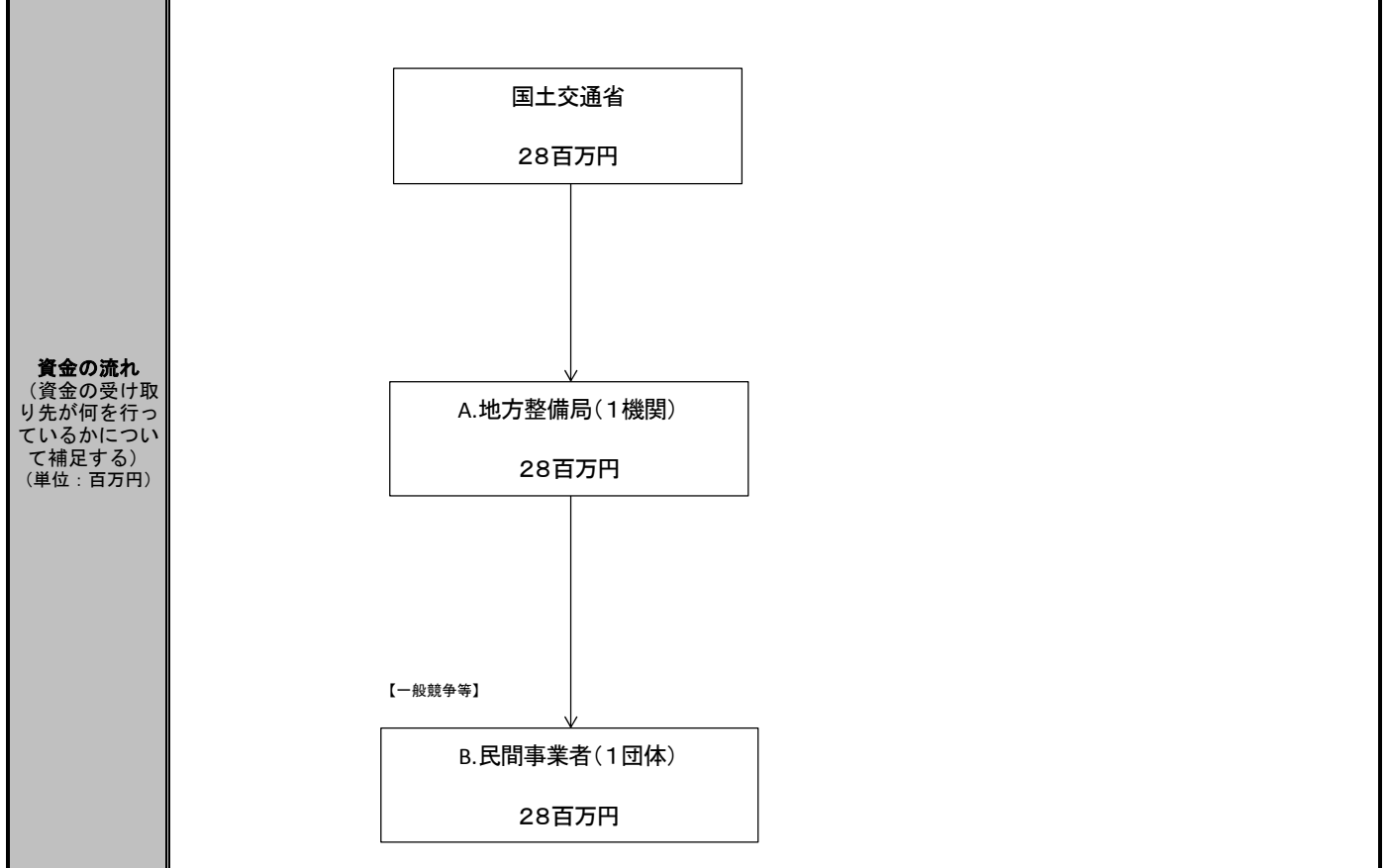
備考

支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	378	/
平成25年度	135	平成26年度	131	平成27年度	140	
平成28年度	151					

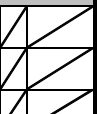
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

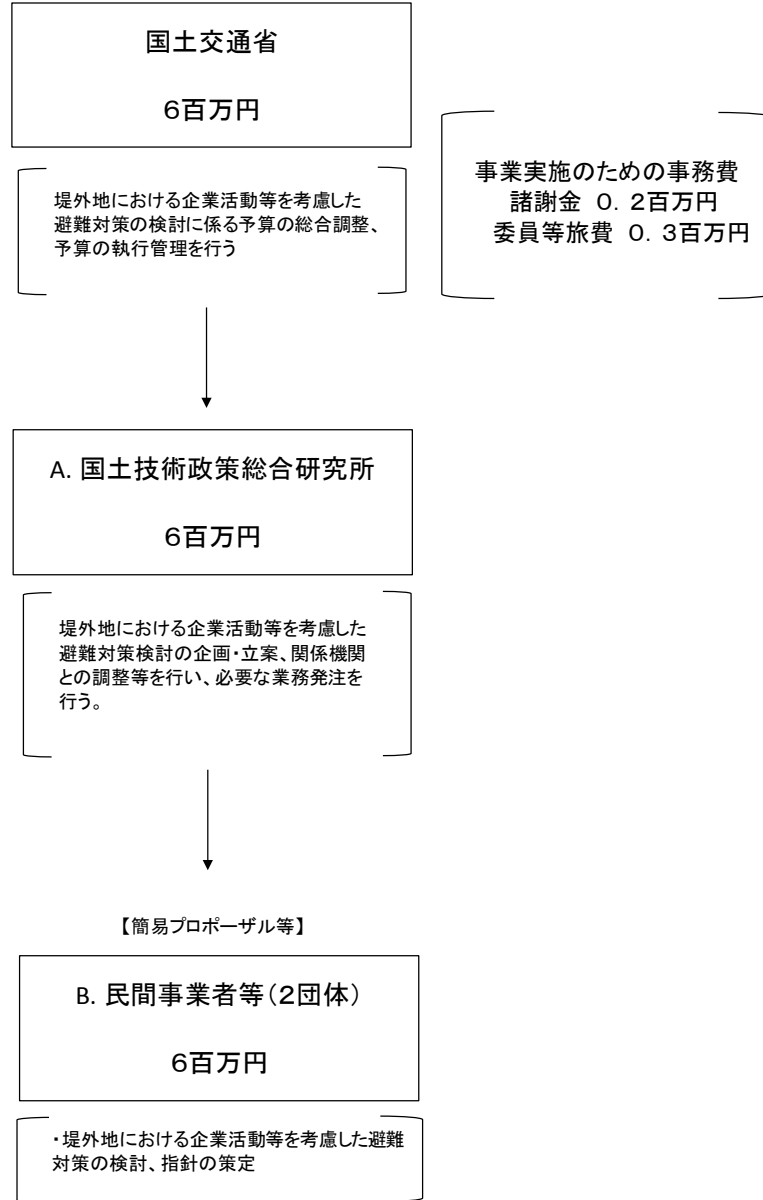
事業名	堤外地における企業活動等を考慮した避難対策の検討に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	海岸・防災課		課長 村岡 猛	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化基本計画 ・防災基本計画 ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画 ・首都直下地震緊急対策推進基本計画 			
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸域における堤外地の活動を考慮した水門・陸閘等の適切な操作や避難対策、被害軽減策等に係る支援方策の充実及び普及を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土強靱化基本計画や南海トラフ地震防災対策推進基本計画等において、津波・高潮時の的確な情報伝達、水門等の効果的な管理運用、堤外地における活動を考慮した避難対策が位置付けられている。一方で、高潮時の堤外地における避難対策・被害軽減策に関する指針は定められておらず、立地企業の被害軽減策は現場や個々の企業任せになっているなど、全国的に適切な対策を効率的に講じることができていない状況にある。そこで本事業では、高潮時における堤外地の活動を考慮した避難対策・被害軽減策を検討し、指針を作成した上で、港湾管理者等に周知することにより、港湾や立地企業の特性に応じたより適切な避難対策や被害軽減策の策定を促進する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	7	6	0	
	執行額	-	-	6	-	-		
	執行率 (%)	-	-	86%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	86%	-	-		
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
水害・土砂災害対策調査費		6						
その他		0	0					
計		6	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
	指針に基づいて、避難対策等に係る調整を実施した地域の数を成果目標とし、平成30年度末においては、三大湾において調整が実施されることを目標とする。	成果実績		-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	3
		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	指針に基づいて、調整を実施した地域の数(国土交通省(港湾局)調べ(平成29年3月))							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	高潮時における堤外地の企業活動等を考慮した適切な避難対策や被害軽減策に係る指針の策定数	活動実績	-	-	0	-	-	
		当初見込み	-	-	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/指針の策定数	単位当たりコスト	百万円	-	-	6	6	
計算式		百万円/指針	-	-	6/1	6/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減												
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度					
		実績値	-	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	沿岸域における堤外地の活動を考慮した水門・陸閘等の適切な操作や避難対策、被害軽減策等に係る支援方策の充実及び普及を行う。													
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
			成果実績											
目標値														
達成度			%											
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
		成果実績												
		目標値												
		達成度	%											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
事業所管部局による点検・改善														
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明											
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	津波・高潮時の的確な情報伝達、水門等の効果的な管理運用、堤外地における活動を考慮した避難対策は、国土強靱化基本計画・国土強靱化アクションプラン2016、防災基本計画等に位置付けられている。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の港湾管理者等において堤外地における企業活動等を考慮した避難対策や被害軽減策を検討するための基礎的な資料となることから、国が実施する必要がある。											
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画・国土強靱化アクションプラン2016、防災基本計画等に位置付けられた必要かつ適切な事業である。											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的を明確にし、適切な入札方式により受注者を決定している。											
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無												
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	適切なコスト水準で管理運用のための指針が策定されている。											
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							定められた予算の範囲内において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	全国の堤外地等の現状を把握できる国において、課題の整理を十分行った上で、指針等の策定に必要な経費のみを計上している。												
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○													
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全国で堤外地の活動状況を踏まえた水門・陸閘等の管理運用方法の見直しが進められている。											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	堤外地における避難対策等の課題を抽出したところであり、それを踏まえて、次年度に指針を作成することとしている。											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-												

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると認められる。				
	改善の方向性	指針の策定により、水門等の効率的な管理運用、堤外地における活動を考慮した避難対策の促進を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-023	
平成28年度	新28-0014					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国土技術政策総合研究所			B.(一財)沿岸技術研究センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	堤外地における企業活動等を考慮した避難対策の検討等に必要な経費	6	調査費	堤外地における企業活動等を考慮した避難対策の検討等に必要な経費	6
計		6	計		6

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

